

エルダー職員

労 働 協 約

2022年4月1日

三越伊勢丹健康保険組合
三越伊勢丹グループ労働組合

目 次

エ ル ダ ー 職 員 労 働 協 約

第1章	総則	1
第2章	組合活動	1
第3章	労使交渉	2
	第1節 団体交渉	2
	第2節 平和条項	3
	第3節 労使協議会	3
第4章	労使懇話会	4
	第1節 労使懇話会	4
第5章	人事	4
	第1節 人事	4
	第2節 休職	6
	第3節 表彰及び懲戒	7
	第4節 退職	7
	第5節 解雇	7
第6章	労働条件	7
	第1節 就業時間	7
	第2節 休日・休暇	8
	第3節 母性保護	12
	第4節 賃金	12
	第5節 出張・外出	12
第7章	キャリア形成支援制度	12
第8章	テレワーク	13
第9章	災害補償	13
第10章	安全衛生	13
第11章	福利厚生	13
第12章	苦情処理	13

第13章	<u>効力</u>	14
------	-----------	----

第14章	<u>付則</u>	14
------	-----------	----

付 属 諸 規 程

・就業形態規程	15
・時間外・休日勤務に関する規程	16
・休日規程	20
・連続休暇規程	22
・ストック有給休暇規程	23
・賃金規程	26
・表彰・懲戒規程	30
・キャリア形成支援制度規程	33
・育児休業規程	35
・育児勤務規程	39
・介護・介護準備休業規程	41
・介護・介護準備勤務規程	42
・短時間勤務規程	44
・子の看護・家族の介護のための休暇規程	46
・福利厚生規程	48
・ハラスメント防止規程	53
・テレワーク規程	58
・就業規則	63
・服務規律	64
・個人情報保護規程	67

労働協約

三越伊勢丹健康保険組合(以下健保という)と三越伊勢丹グループ労働組合(以下組合という)は労働法の精神に基づいて、相互に理解と信頼をもって協力し、健保の健全な運営と労働条件の維持向上を図るため次の労働協約(以下協約という)を締結し、双方誠意をもってこれを遵守する。

第1章 総則

第101条(役割の尊重)

健保と組合は相互の役割を確認し、尊重する。

1. 健保は経営上の権限と責任を有し、これを行行使する。
2. 組合は労働条件の向上に関する活動を中心に行う。

第102条(交渉団体)

健保は組合が従業員を代表する唯一の正当な交渉団体であることを承認する。

②健保は、労働条件については労働法の精神に基づき誠意をもって組合と協議する。

第103条(適用範囲)

本協約は、原則として組合員であるエルダー職員に適用する。但し、特に定めた者については別に定める。

②本協約の第5章人事以降は株式会社三越伊勢丹の労働協約に準用する。

第104条(組合員の範囲)

エルダー職員は、別に定める者を除きすべて組合員でなければならない。

第105条(ユニオンショップ)

健保は、前条に定める者であって、組合に加入の手続きをしない者及び組合が除名した者を解雇する。但し、健保が解雇を不適当と認めた場合は、健保・組合協議する。

第106条(通告義務)

健保および組合は、次にあげる事項が発生した場合、速やかに各々相手方にその旨を通告する。

1. 健保役員または組合員が、上部団体または労働団体の役員に就任した時。
2. 健保または組合が、上部団体または労働団体に加入した時。
3. 健保または組合の役員変更時。
4. 健保が規約または組合が組合規約を改訂した時。

第2章 組合活動

第201条(組合活動の自由)

健保は、組合員の正当な組合活動の自由と権利を認める。

第202条(不利益取扱の禁止)

健保は、組合員であること、あるいは正当な組合活動をしたことにより、組合員に対して不利益な取扱いをしない。

第203条(就業時間中の組合活動)

組合活動は、原則として就業時間外に行う。

但し、次の各号に該当する場合は、就業時間内に行う。

1. 団体交渉への出席。
2. 協約上で定めた各種委員会、各種専門協議会への出席。
3. 苦情解決のための世話役活動。
4. 労働官庁の主催する行事への出席。
5. 組合が行う教育。なお、対象、時期、時間数については健保・組合協議する。
6. その他組合の申し出により健保がこれを承認した場合。

② 第1項第1号～第5号については有給とする。

第1項第6号については、無給とするが、その他は勤務したものとする。

③ 第1項に基づいて組合活動を行う時には、組合は健保に所属、氏名、日時を届出る。

第204条(便宜の供与)

健保は、組合に対し、次の便宜を与える。

1. 組合活動に必要な場所、施設、什器、備品の使用、但し、その都度、事前に健保の承認を得るものとする。
2. 組合の使用する消耗品、備品等。実費で譲渡する。

第3章 労使交渉

第1節 団体交渉

第301条(原則)

団体交渉は、健保・組合対等の立場において、誠意と秩序をもってこの章に定める手続きに従い、迅速に円満な妥結を図り、労使関係の安定を図るものとする。

第302条(応諾義務)

健保・組合は、各々相手方より団体交渉の開催の要求があったときは、それに応じなければならない。

第303条(構成)

団体交渉は、健保・組合各4名以内の委員をもって行う。

第304条(付議事項)

団体交渉の付議事項は、次の通りとする。

1. 労働協約の締結及び改訂に関する事項。
2. 本協約による他の機関または手続きで健保・組合の協議が整わない事項。
3. 労働条件に関する事項。
4. 本協約に関する疑義。
5. その他健保・組合双方が必要と認めた事項。

第305条(交渉の手続)

団体交渉の手続きは次の各号による。

1. 団体交渉の申入れは、その都度文書をもって、3日前に議題、日時、場所を相手方に通告して行う。但し、緊急の場合はこの限りでない。
2. 団体交渉の運営及び手続きについては、双方協議して、その都度決定する。
3. 健保・組合は、各々書記を置き、議事録を作成する。
4. 団体交渉の決定事項は、書面2通を作成し、双方の代表委員が記名捺印の上、健保・組合各1通宛保管する。

第2節 平和条項

第306条(原則)

健保・組合は、双方公正な理解と誠意をもって、交渉事項の平和的解決に最善の努力を払わなければならない。

②健保及び組合は、本協約に定めるすべての手続きが尽くされるまでは、いかなる場合においても争議行為を行わない。

第307条(紛争の解決・平和条項)

紛争の解決・平和条項については、職員労働協約「紛争の解決・平和条項に関する協定」を準用する。

第3節 労使協議会

第308条(目的)

労使協議会は、団体交渉に先立って、健保及び組合が、相互の信頼関係のもとに、誠意をもって協議を尽くし、健保の健全な運営と労働条件の維持向上を図ることを目的とする。

第309条(構成)

労使協議会は、健保・組合各4名以内の委員をもって構成する。

第310条(応諾義務)

健保及び組合は、そのいずれか一方より労使協議会開催の申し入れがあった時、特別の事由のない限りこれに応じなければならない。

第311条(付議事項)

労使協議会の付議事項は、次の通りとする。

1. 労働協約の締結、及び改訂に関する事項。
2. 労働条件に関する事項。
3. 本協約に関する疑義。
4. その他健保・組合双方が必要と認めた事項。

第312条(効力)

労使協議会において合意された事項については、本協約と同一の効力をもつものとする。

②合意事項は、双方の代表委員が記名捺印の上、健保・組合各1通宛保管する。

第313条(協議不成立の取扱)

労使協議会において健保・組合の協議が整わなかった事項については、団体交渉において協議する。

第314条(専門協議会の設置)

労使協議会において健保・組合双方が必要と認めた場合、特定事項を専門的に調査、研究協議する為の専門協議会を設けることができる。

②専門協議会は、諮問された事項につき、労使協議会に随時答申することができる。

③専門協議会の構成等、運営に必要な事項については、その都度健保・組合協議する。

第4章 労使懇話会

第401条(目的)

健保及び組合は、意思疎通を緊密にし、相互の理解を深め信頼と協力関係のもとに、事業の円滑な運営と働く環境の維持向上を図ることを目的として労使懇話会を設ける。

第402条(秘密保持)

健保及び組合は、相互が特に申し入れた事項については秘密を保持する。

第403条(構成)

労使懇話会は、健保・組合双方の若干名の委員をもって構成する。

第404条(開催)

労使懇話会は、必要に応じて開催する。

第405条(議題)

労使懇話会の議題は次の通りとする。

1. 労働条件に影響を及ぼす施設の拡充・縮減ならびに機械の導入に関する事項。
2. 人事制度、採用方針、労働条件、福利厚生、安全衛生に関する事項。
3. その他、健保・組合双方が必要と認めた事項。

②労使懇話会の議題のうち、特に重大な労働条件に関する事項は、引き続き労使協議会で行う。

第5章 人事

第1節 人事

第501条(原則)

健保は、人事をその権利と責任において慎重公正に行う。

第502条(定義)

エルダー職員とは、職員が定年退職後等に、引き続き1週間の勤務日数・勤務時間、職種、或いは一日の勤務時間・年間所定労働時間等及び雇用契約期間を定めて無期雇用として雇用される者をいう。

②第1項の「職種」とは、あらかじめ健保が定めたものの中から、本人の希望を斟酌した上で決定したものをいう。

③健保は、職員労働協約第518条による定年退職者で本人の希望がある場合には、退職後雇用期間を定めてエルダー職員として再雇用する。但し、エルダー職員労働協約第520条の解雇事由に該当する者は、健保・組合協議の上、エルダー職員として雇用しない。

④エルダー職員としての再雇用日は、原則として定年退職日の翌日付とする。

⑤エルダー職員は、健保の承認を受けず、在籍のまま他の事業体と継続的な雇用契約をすることはできない。

⑥健保は、定年退職の1年前までに、本人に対し文書をもって定年退職の通告を行い、その後、本人から定年退職後のエルダー職員としての勤務の意思について聴取する。

第503条(エルダー職員の区分)

エルダー職員の区分（以下「エルダー職員区分」という）は、1週間の勤務日数・所定労働時間等、或いは一日の勤務時間・年間所定労働時間等に基づき原則次の通りとする。

区分	勤務日数	所定労働時間	就業形態
エルダー職員Ⅰ	週 3～5 日	週 20 時間未満	雇用契約上で定められた勤務日数・勤務時間の範囲内で、毎月のワークスケジュールに基づく変動可能な調整
エルダー職員Ⅱ	週 4～5 日	週 28 時間以上 35 時間以内	雇用契約上で定められた勤務日数・勤務時間の範囲内で、毎月のワークスケジュールに基づく変動可能な調整

区分	年間休日数	年間所定労働時間 1 日所定労働時間	就業形態
エルダー職員 Ⅲ	117 日	1840 時間 7 時間 25 分	職員に準ずる

第 504 条(雇用契約・期間)

健保とエルダー職員は、雇用に当たり各人の労働条件の詳細は個別の労働条件確認書において定める。

第 505 条(組合への通告)

健保は、エルダー職員を再雇用後、速やかに氏名、生年月日、担当、勤務態様等を組合に通告する。

第 506 条(区分の変更)

エルダー職員Ⅰ～Ⅲは、健保に対して、年に一度、健保が指定する時期に、自らのエルダー職員区分を、他の区分（エルダー職員Ⅰ～Ⅲに限る）へ変更することを申し出ることができる。

- ②健保が、前項の申し出について、当該エルダー職員との間で協議し、エルダー職員区分の変更も含めた内容で雇用契約を締結するに至った場合には、当該エルダー職員のエルダー職員区分について、当該雇用契約通りの内容に変更する。

第 506 条の 2（時給者の労働条件等の変更）

エルダー職員Ⅰ・Ⅱは、健保に対して、年に一度、健保が指定する時期に労働条件（1 日の労働時間、週の労働時間、契約曜日及び職種に限る。以下本条において同じ。）の変更を申し出ることができる。

- ②健保が前項の申し出について、当該エルダー職員との間で協議し、労働条件の変更も含めた内容で雇用契約を締結するに至った場合には、当該エルダー職員の労働条件について、当該雇用契約通りの内容に変更する。

第 507 条(人事異動)

健保は、業務上の必要に応じて、人事異動を命ずることがあり、エルダー職員は正当な理由がない限り、これを拒むことができない。

なお、健保は、エルダー職員の人事異動を行う場合は、組合に通告し、本人に内示する。

第 508 条(出 向)

健保は、事業の都合によりエルダー職員を健保外の職務に従事させることがある。その際、健保は本人の事情を充分酌量する。但し、この場合、エルダー職員は正当な理由がなければ、これを拒むことはできない。なお、詳細は、その都度健保・組合協議の上決定する。

第 509 条(組合役員の人事異動)

健保は、本・支部執行委員、支部執行評議員及び監査委員の人事異動については、組合の同意を得た後行う。

第 510 条(育児・介護勤務)

健保は、育児ならびに家族の介護と仕事との両立を目的としてエルダー職員が請求した場合、一定期間内において、勤務時間を短縮することがある。その取扱いは、別に定める「育児勤務規程」及び「介護・介護準備勤

務規程」による。

第 511 条（短時間勤務）

健保は、個人の生活上の事情と仕事との両立を目的としてエルダー職員が請求した場合、一定期間内において、勤務時間を短縮することがある。その取扱いは、別に定める「短時間勤務規程」による。

第 2 節 休 職

第 512 条（休 職）

健保は、エルダー職員が次の各号の一つに該当するときは休職とする。

1. (1) 業務外の傷病による場合で、欠勤が引続き満 6 ヶ月に及んで 7 ヶ月目に入ったときは、休職とし、期間は 2 年とする（なお、当該欠勤が職員の期間から引き続いた場合にも、その期間を通算して取扱う）。

(2) (1) の復職後、満 1 年以内に同一事由で再び暦日で 1 週間を超えて欠勤するに至ったときは、休職とし、再び欠勤に至った日にさかのぼって、その休職期間を通算する（なお、当該復職が職員の期間であった場合、及び当該欠勤が職員の期間から引き続いた場合にも、その休職期間を通算する）。

但し、休職の残余期間が 1 週間未満で休職となった場合は、当該欠勤が暦日で 8 日に到達した日を休職満了日とする（なお、あらかじめ申請されている休暇は除く）。

(3) (1) の場合で産業医が必要と認めたときは、健保・組合協議の上作業療法を行わせることができる。

2. 健保の事業の都合により、健保外の職務に従事させるとき。

3. 公職に就任したときで、健保が承認したとき、その期間。

4. 育児のため休業を申し出たとき。

この場合は、別に定める「育児休業規程」により取扱う。但し「育児休業規程」第 6 条の出生時育児休業及び第 10 条の特例を申し出た場合を除く。

5. 家族の介護のために休業を申し出たとき。

この場合は、別に定める「介護・介護準備休業規程」により取扱う。

6. その他、健保が定めた事由による連続欠勤が 30 日に及んだときは休職とし、当該休職が 3 カ月に到達した日を休職満了日とする（なお、当該欠勤または休職が職員の期間から引き続いた場合にも、その期間を通算して取扱う）。

第 513 条（報告義務）

休職中の者は、健保が求めた場合は書面（傷病休職の場合は医師の診断書）、電子メール、電話その他の手段により、現況について報告を行う。

第 514 条（休職期間の取扱）

休職期間は原則として勤続年数に通算せず、賃金は支給しない。但し、特に規定してある場合はそれに従い、第 512 条第 2 号、第 3 号の場合は、勤続年数に通算し、特別の必要がある場合は賃金を支給する。

第 515 条（復 職）

休職事由（第 512 条第 2 号を除く）が消滅したときは、直ちに健保に届出る。

②第 512 条第 1 号については、勤務に支障のない旨の医師の診断書に基づき、産業医または健保指定医の承認による出勤許可日をもって就業させる。それ以前は休職期間として通算する。

③前項による診断書の提出に際して、健保が診断書を作成した医師に対する情報提供を求めることがある。

この場合、エルダー職員はその実現に協力するものとする。

第3節 表彰および懲戒

第516条(表彰・懲戒規程)

健保は、業務能率の向上、秩序維持のために、別に定める「表彰・懲戒規程」に基づいて表彰及び懲戒を行う。

第4節 退職

第517条(退職)

エルダー職員が次の各号のいずれかに該当するときは退職とする。

1. 雇用契約期間の上限に達したとき
2. 雇用契約期間中であっても自己の都合により本人が退職を申し出て、健保が承認したとき
3. 第512条に定める休職期間が満了し、なお休職事由が消滅しないとき
4. 死亡したとき
5. 届出及び連絡がないまま欠勤を続け、その欠勤期間が暦日で30日を超え、所在が不明なとき（なお、あらかじめ申請されている休暇は除く）。但し、欠勤について、正当な理由があると認められた場合は除く。

第518条(雇用期間)

エルダー職員の雇用期間は満65歳に達するまでとし、満65歳に達する月の月末の前日を超えないものとする。

第519条(依願退職)

自己の都合により退職を申し出る者は、退職30日前までに健保に退職願を提出しなければならない。また、退職日までは従前の業務に従事しなければならない。

②退職日は、原則として退職を希望する月の末日の前日とする。

第5節 解雇

第520条(解雇)

健保は、エルダー職員が次の各号の一つに該当する場合は、30日前までに予告するか、または平均賃金の30日分を支払った上解雇する。但し、健保・組合協議の上行う。

1. 精神・身体の故障、または虚弱・疾病のため、正常な業務に従事し得ないと認められたとき。
2. 能力が低く、向上の見込みもなく、他の職務にも転換できない等、就業に適さないと認められたとき。
3. 第105条に該当し解雇と決定したとき。
4. 特定事業の縮小、その他やむを得ない健保上の都合があるとき

第6章 労働条件

第1節 就業時間

第601条(労働時間)

エルダー職員の所定労働時間は以下とする。

エルダー職員Ⅰ、Ⅱの場合、原則として1日実働8時間以内、労働日数は週2～5日、週所定労働時間は12時間以上35時間以内とし、個々に定める。

エルダー職員Ⅲの場合、原則として年間所定労働時間は1840時間とし、1週間の平均所定労働時間は35時間

23 分、1 日の平均所定労働時間は 7 時間 25 分とする。

- ②健保は、業務上の都合により必要がある場合には、本人の事情を十分に斟酌しその同意を得て、また本人からの申請で健保が認めた場合には、前項の範囲内で労働条件申請の際に定めた労働時間を変更することがある。

第 602 条(就業形態)

エルダー職員の就業形態は、別に定める「就業形態規程」による。

第 603 条(休憩時間)

エルダー職員の 1 日の休憩時間は各人の拘束時間に応じて決定し、交替制とする。なお、取扱いは、別に定める「就業形態規程」による。

第 604 条(時間外勤務・休日勤務)

健保は、原則としてエルダー職員Ⅰ、Ⅱに契約曜日以外の勤務、所定の就業時間を超えた時間外勤務をさせない。但し、業務上やむを得ない事情がある場合にはこの限りではなく、その場合には、別に定める「時間外・休日勤務に関する規程」によるものとする。

- ②健保はエルダー職員Ⅲに対し、業務上の都合により労働基準法第 36 条の定めるところに従って、組合と協定の上、就業時間を超えて時間外勤務または休日勤務をさせることができる。この場合、時間外勤務手当または休日勤務手当を支給する。取扱いは、別に定める「時間外・休日勤務に関する規程」による。

第 605 条(休息時間)

健保は、原則としてその終了時刻より 11 時間以内には就業させない。

第 606 条(私用の遅刻、早退、外出の扱い)

エルダー職員Ⅰ、Ⅱの場合、私用の遅刻、早退、外出については、賃金を支払わない。

エルダー職員Ⅲの場合、私用の遅刻、早退、外出が 1 ヶ月通算で 1 日あたりの所定労働時間に達する毎に、欠勤 1 日として取り扱う。

第 607 条(遅刻、早退、休暇の特例)

健保は、次の場合については、公用の遅刻、早退、外出または休暇を与える。

1. 選挙権等公民権の行使。この場合エルダー職員はできるだけ業務に支障のない時間に行使するよう努めなければならない。
2. 本人の私事を除き、証人、鑑定人、参考人または裁判員等で官公署に出頭するとき。
3. 交通遮断。但し、この場合、出勤可能な健保の事業所での勤務を命ずることがある。また、交通遮断が、公共交通機関の計画運休による場合は、その取扱いについて都度健保・組合協議の上決定する。

第 608 条(育児時間)

健保は、生後 1 歳未満の子を育てる女性に対し、第 603 条の休憩時間のほかに、次の通りの育児時間を与える。

1. 請求により、1 日 2 回、各々 30 分与える。但し、1 日の勤務時間が 4 時間以内の場合は、1 日 1 回 30 分の育児時間を与える。この場合は有給とする。

第 609 条(育児・介護に関する時間外勤務及び休日勤務並びに深夜業の制限)

健保は、育児及び介護の家族的責任を有する者の時間外勤務及び休日勤務並びに深夜業を制限する。制限の範囲は「時間外・休日勤務に関する規程」による。

第 2 節 休日・休暇

第 610 条(休 日)

エルダー職員Ⅰ、Ⅱの休日は、原則として週 1 日以上または 4 週 4 日以上とし、労働条件の確認時に個々に定める。

- ②健保は、業務の都合により必要がある場合には、本人の事情を十分に斟酌しその同意を得て、前項の範囲内で
休日を振り替えることがある。
- ③業務の都合または本人からの申請で健保が認めた場合には、第 1 項の範囲内で定められた休日を変更すること
がある。
- ④エルダー職員Ⅲの年間の総休日数は 117 日とし、その取扱いは職員労働協約「休日規程」「連続休暇規程」に
よる。

第 611 条(年次有給休暇)

健保は、エルダー職員に対して、勤続年数及び週所定労働日数または 1 ヶ月を平均した週所定労働日数に応
じ、1 年間に次の基準により年次有給休暇を与える。但し、年度途中の再雇用時には、年次有給休暇は付与し
ない。なお、勤続年数の算定は、毎年 4 月 1 日をもって基準とし、従前の職員の勤続年数を通算する。

また、毎年 4 月 1 日時点で、介護・介護準備勤務規程第 7 条または短時間勤務規程第 8 条に定める所定労働日
数の低減により勤務時間の短縮を実施している場合、エルダー職員Ⅰ・Ⅱの週契約日数・時間は「週 4 日かつ
週 30 時間未満契約」を、エルダー職員Ⅲの 1 ヶ月を平均した週所定労働日数については「週 4 日」をそれぞれ
適用する。

<エルダー職員Ⅰ、Ⅱ>

勤続年数 週契約日数・時間	2 年以下	2 年超 3 年	3 年超 4 年	4 年超 5 年	5 年超
週 5 日かつ 35 時間契約	13 日	15 日	17 日	19 日	22 日
週 5 日または週 30 時間以上 35 時間未満契約	12 日	14 日	16 日	18 日	20 日
週 4 日かつ 週 30 時間未満契約	9 日	10 日	12 日	13 日	15 日
週 3 日	6 日	8 日	9 日	10 日	11 日
週 2 日	4 日	5 日	6 日	6 日	7 日
週 1 日	2 日	2 日	3 日	3 日	3 日

<エルダー職員Ⅲ>

勤続年数	1 年以下	1 年超 2 年	2 年超 3 年	3 年超 4 年	4 年超 5 年	5 年超
週所定労働 日数						
週 5 日以上	12 日	13 日	15 日	17 日	19 日	22 日
週 4 日	8 日	9 日	10 日	12 日	13 日	15 日

- ②年次有給休暇の有効期限は 2 ヶ年とする。

なお、失効した年次有給休暇についてはストック有給休暇とし、その取扱いは「ストック有給休暇規程」に
よる。但し、失効した年次有給休暇のうち、1 労働日未満のものについては、ストック有給休暇には移行
しない。

- ③第 1 項は、前年度において全労働日の 8 割以上出勤した者に適用し、8 割未満出勤者については、区分に
応じて、以下の有給休暇を付与する。

<エルダー職員Ⅰ、Ⅱ>

週契約日数・時間	前年度年次有給休暇 保有日数	当年度年次有給休暇 付与日数
週 5 日かつ 35 時間契約	6 日未満	6 日－有休保有日数
週 5 日または週 30 時間以上 35 時間未満契約	6 日未満	6 日－有休保有日数
週 4 日かつ 週 30 時間未満契約	4 日未満	4 日－有休保有日数
週 3 日	2 日未満	2 日－有休保有日数
週 2 日	0 日	1 日
週 1 日	0 日	1 日

<エルダー職員Ⅲ>

基準日における前年度に付与された有給休暇の保有日数と合わせて 6 日になるまでの日数を付与

- ④年次有給休暇は、原則として 1 労働日を単位として与えるが、各人が保有する年次有給休暇のうち 5 日（10 回）を限度として、半日を単位として分割して請求することができる。
2. 前号における半日とは、各人各労働日の契約労働時間（10 分未満は切り捨て）の 2 分の 1 とし、当該労働日の始業時間を起点、あるいは終業時間を終点としなければならない。
3. 半日有給休暇の取得日には、原則として時間外勤務をさせない。
4. 半日有給休暇の取得日には、原則として休憩は与えない。但し、やむを得ない事由により時間外勤務を実施し、労働時間が 6 時間を超えた場合には 45 分、8 時間を超えた場合には 60 分の休憩を与える。
- ⑤年次有給休暇の請求は原則として 2 日前までに直属の上長に行うものとする。
- なお、健保は事業の正常な運営を妨げる場合は、その時季を変更することがある。
- ⑥前項に基づき請求された年次有給休暇について、エルダー職員が事前に撤回を申し出た場合に健保は撤回を認める。
- ⑦健保は年次有給休暇のうち 5 日を越える日数について、計画的に付与することができる。年次有給休暇の計画的付与に関する細部については、組合と協議の上別に定める。
- ⑧年次有給休暇は原則としてエルダー職員が自ら計画的に時季指定し取得するものとする。
- 但し、年次有給休暇の付与日数が 10 日以上エルダー職員に対し、付与日数のうちの 5 日について計画的に取得ができていない場合、健保が年度内に 時季を定めて取得させるものとする。その際に、健保は取得の時季に関してエルダー職員の意見を聴いた上で、その意見を尊重するよう努めるものとする。
- ⑨年次有給休暇の取得の計画に関しては、エルダー職員Ⅰ・Ⅱについては、取得計画表等を用いて期初に計画を立案し、期中にも確認を行うものとし、エルダー職員Ⅲについては「連続休暇規程」によるものとする。

第 612 条(欠 勤)

エルダー職員が、欠勤しようとするときは、予めその予定日数と理由を健保に届出て許可を得なければならない。やむを得ない事由で事前に届出ることができない場合には、その後速やかに届出て承認を得るものとする。

- ②私傷病による欠勤の場合は、医師の診断書を、1 週間以内に健保に提出しなければならない。
- ③前項に関わらず健保が必要と認めるときは、産業医または健保指定医への受診を求めることがある。
- ④第 512 条第 1 号による欠勤終了後(私傷病による欠勤に引続き同一事由で連続休暇または年次有給休暇を実施する場合は、それぞれの休暇終了後)満 6 ヶ月以内に同一事由で再び欠勤するに至ったときは、その欠勤期間を通算する（なお、当該欠勤が職員の期間から引き続いた場合にも、その期間を通算して取扱う）。

- ⑤私傷病による欠勤が1ヵ月を超えその事由が消滅した者は、医師による復職許可の診断書を健保に提出した上で、産業医または健保指定医の承認による出勤許可日をもって就業するものとする。それ以前は欠勤期間として通算する（なお、当該欠勤が職員の期間から引き続いた場合にも、その期間を通算して取扱う）。

第 613 条(生理休暇)

健保は、女性に対して、その請求により生理休暇として必要日数を与える。但し、この間は無給とする。

第 614 条(産前・産後休暇)

健保は、8週間(多胎妊娠の場合は14週間)以内に出産する予定の女性に対し、本人の請求により産前休暇を与える。

また、産後8週間を経過しない女性には産後休暇を与え、就業させない。

但し、産後6週間を経過した女性が就業を希望した場合において、医師が支障がないと認めた業務には就業させることがある。

- ②前項の産前休暇及び産後休暇は無給とする。

第 615 条(子の看護のための休暇)

健保は、小学校就学に達するまでの子を養育するエルダー職員が、負傷し、または疾病にかかった当該子の世話をするために、または当該子に予防接種や健康診断を受けさせるために休暇を請求した場合は、当該子が1人であれば1年間につき5日、2人以上であれば1年間につき10日を限度として、子の看護休暇を与える。この場合の1年間とは、4月1日から翌年3月31日までの期間とする。また、休暇取得の期間は無給とする。なお、このほかの取り扱いは別に定める「子の看護・家族の介護のための休暇規程」による。

第 616 条(家族の介護のための休暇)

健保は、要介護状態にある家族の介護、その他の世話をするエルダー職員が、当該家族の介護や世話をするために休暇を請求した場合は、当該家族が1人であれば1年間につき5日、2人以上であれば1年間につき10日を限度として、介護休暇を与える。この場合の1年間とは、4月1日から翌年3月31日までの期間とする。また、休暇取得の期間は無給とする。なお、このほかの取り扱いは別に定める「子の看護・家族の介護のための休暇規程」による。

第 617 条(慶弔災害休暇)

健保は、本人の請求により次の通り有給の慶弔災害休暇を暦日で与える。

1. 結婚休暇

(1) 本人が結婚するとき

挙式日、入籍日、新婚旅行のいずれかを含む連続7日以内(取得期間は入籍日より1年以内)

(2) 子が結婚するとき

挙式日を含む前後連続2日以内

(3) 兄弟姉妹(姻族を含まず)が結婚するとき

挙式当日

2. 忌引休暇

(1) 本人の父母(養父母を含む)、配偶者、子

死亡日、通夜、告別式、初七日のいずれかを含む前後連続7日以内

(2) 配偶者の父母

死亡日、通夜、告別式、初七日のいずれかを含む前後連続5日(本人または配偶者が喪主の場合7日)以内

(3) 本人の祖父母、本人の兄弟姉妹、子の配偶者、孫、配偶者の祖父母、配偶者の兄弟姉妹

死亡日、通夜、告別式、初七日のいずれかを含む前後連続3日(本人または配偶者が喪主の場合5日)以内

(4) 本人の伯叔父母、本人の甥・姪、本人の兄弟姉妹の配偶者

死亡日、通夜、告別式、初七日のいずれか1日(本人または配偶者が喪主の場合連続3日)以内

3. 災害休暇

(1) 本人の現住する家屋が全半焼、全半壊、流失等の災害を受けた場合。

世帯主の場合 連続 7 日以内

世帯主でない場合 連続 5 日以内

(2) 本人の現住する家屋の一部が焼失、破壊または床上浸水した場合。

世帯主の場合 連続 5 日以内

世帯主でない場合 連続 3 日以内

(3) 本人の実家である家屋が全半焼、全半壊、流失等の災害を受けた場合。

連続 3 日以内

第 618 条(手 続)

エルダー職員は、第 613 条から第 617 条の休暇を利用しようとするときは、原則として、事前に健保に申し出なければならない。

第 3 節 母性保護

第 619 条(妊娠中の通院等)

健保は、妊娠中及び出産後 1 年以内の女性が、母子保健法による健康診査及び健康指導のため、勤務時間内に通院する場合は、本人の請求により必要時間を与える。その取扱いは、第 606 条により取扱う。

第 620 条(妊娠中及び産後の症状に対応する取扱)

健保は、妊娠中及び出産後 1 年以内の女性が、医師等から指導を受けた場合は、本人の請求により通勤緩和、勤務時間の短縮、配置転換、休憩時間の延長等を認める。

②前項の取扱いについては、第 606 条及び育児時間・育児勤務・育児休業等の各制度の活用を含め取扱うものとする。

第 621 条(妊産婦の時間外・休日勤務制限)

健保は、妊娠中及び出産後 1 年を経過しない女性が請求した場合には、時間外勤務及び法定の休日勤務をさせない。

第 4 節 賃 金

第 622 条(賃 金)

賃金については、別に定める「賃金規程」による。

第 5 節 出張・外出

第 623 条(出張・外出)

健保は、業務の必要により、出張または外出させることがある。取扱いは、職員労働協約「出張規程」による。

第 7 章 キャリア形成支援制度

第 701 条(キャリア形成支援)

エルダー職員のキャリア形成支援に関しては、別に定める「キャリア形成支援制度規程」による。

第 8 章 テレワーク

第 801 条(テレワーク規程)

健保は、テレワークを認める場合がある。取り扱いとは別に定める「テレワーク規程」による。

第 9 章 災害補償

第 901 条(災害補償)

エルダー職員の業務上災害または通勤途上災害による、負傷、疾病もしくは死亡の補償については、労働基準法及び労働者災害補償保険法に定めるところによる。

第 902 条(準公傷)

健保は、次のうちいずれかに該当する場合には、準公傷として療養費の一部(範囲については別に定める)を、休業した場合には平均賃金の 60%を支給する。

但し、休業については、傷病手当金を受給し得る場合を除く。

1. 共済会の主催による行事及び健保主催の研修または能力開発講座に参加中の災害で、次に該当するとき。

(イ) 主催者の管理の及ぶ範囲内で発生した災害。

(ロ) その期間中、主催者の管理責任が直接・間接にある場合に発生した災害。

2. 社会通念上の道義的行為によって災害が発生した場合。但し、この認定は災害補償審査委員会で行う。

②前項において、本人に重大な過失がある場合は補償の全部または一部を行わないことがある。

③第 1 項の支給は、退職、解雇をもって終了する。

第 10 章 安全衛生

第 1001 条(安全衛生管理規程)

エルダー職員の安全衛生に関しては、原則として職員労働協約「安全衛生管理規程」による。

第 1002 条(健康情報等の取扱規程)

健保は、業務上知り得たエルダー職員の心身の状態に関する情報(健康情報等)を法令に則って適正に取り扱う。なお、取扱いについては職員労働協約「健康情報等の取扱規程」を準用する。

第 11 章 福利厚生

第 1101 条(福利厚生規程)

エルダー職員の買物等の福利厚生の取扱いは、別に定める「福利厚生規程」による。

第 1102 条(三越伊勢丹グループ共済会)

エルダー職員は、健保・組合が共催する三越伊勢丹グループ共済会に加入する。なお、その取扱いは三越伊勢丹グループ共済会が定める会則による。

第 12 章 苦情処理

第 1201 条(苦情処理規程)

健保及び組合は、エルダー職員が職場の話し合いにおいて解決できなかった個人的苦情を、迅速かつ公平に処理し、民主的で明朗な職場の秩序を維持することを目的として苦情処理機関を設ける。

なお、苦情処理の機関、手続等の取扱いには職員労働協約「苦情処理規程」による。

第 13 章 効力

第 1301 条(疑義)

本協約に関し、疑義が生じた場合は、書面をもって相手方に通告し、その日より 15 日以内に協議する。

第 1302 条(一部改訂)

本協約の有効期間中に本協約を一部改訂する場合は、書面をもって相手方に通告し、その日より 30 日以内に協議する。

第 1303 条(協議中の運用)

前条の協議が成立するまでは、本協約による。

第 1304 条(有効期間)

本協約の有効期間は、2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までとする。

第 1305 条(自動更新)

本協約は、期間満了 90 日前までにいずれか一方より改訂更新の申し出がない場合は、さらに 1 年間有効とするが、2024 年 3 月 31 日を超えることはできない。

第 1306 条(余後効)

本協約期間満了の期日に至っても新協約が成立しないときは、期間満了後 90 日間は有効とする。

第 14 章 付則

第 1401 条

本協約に基づいて健保と組合が締結した諸協定の有効期間は、別段の定めのない限り本協約の有効期間と同一とする。

第 1402 条

本協約は 2 通作成し、調印の上健保・組合各 1 通宛保管する。

2022 年 4 月 1 日

三越伊勢丹健康保険組合

理 事 長

藤 森 健 至

三越伊勢丹グループ労働組合

関連グループ支部Ⅱ執行委員長

田 中 剛

就業形態規程

第 1 章 総 則

第 101 条(目 的)

本規程は、エルダー職員労働協約第 602 条及び第 603 条に基づき、エルダー職員の就業時間・休憩時間に関する事項を定める。

第 102 条(就業時間等)

エルダー職員Ⅰ、Ⅱの就業時間及び休憩時間は、労働条件の確認時に個々に定める。

エルダー職員Ⅲの就業時間及び休憩時間、シフト勤務の取扱いは、別に定める職員労働協約「就業形態規程」による。

第 103 条(勤務可能時間帯)

エルダー職員Ⅰ、Ⅱは、労働条件の確認時に、原則として勤務可能時間帯（勤務可能曜日を含む）を設定する。

第 104 条(基準勤務時間)

健保は、エルダー職員Ⅰ、Ⅱの週契約日数・週契約時間・勤務可能時間帯に基づき、各曜日の基準勤務時間及び休憩時間を労働条件の確認時に個々に定める。但し、基準勤務時間は 1 日実働 8 時間以内とする。

第 105 条(ワークスケジュール)

健保は、前条の基準勤務時間を原則として、前月 25 日までに当月 1 ヶ月分のワークスケジュール(勤務表)を確定し、各エルダー職員に対し、各日の始業・終業時間、休憩時間を明示する。

第 106 条(就業時間の変更)

健保は、業務上の都合により必要がある場合には、本人の事情を十分に斟酌しその同意を得て、就業時間を変更することができる。

第 107 条(休憩時間)

エルダー職員Ⅰ、Ⅱの休憩時間は原則次の通りとし、交替制とする。

実働時間	休憩時間
6 時間 01 分以上	60 分
4 時間 01 分以上 6 時間以下	45 分
4 時間以下	0 分

エルダー職員Ⅲの休憩時間は、その日の就業時間に応じるものとする。この場合、原則として 1 日の実働時間は 7 時間 25 分について休憩時間を 70 分とすることを基準に健保・組合協議の上決定する。

第 108 条(時間外勤務)

健保は、原則としてエルダー職員Ⅰ、Ⅱに契約曜日以外の勤務、所定の就業時間を超えた時間外勤務をさせない。

但し、業務上やむを得ない事情がある場合にはこの限りではなく、その場合には、別に定める時間外・休日勤務に関する協定によるものとする。

- ②健保はエルダー職員Ⅲに対し、業務上の都合により労働基準法第 36 条の定めるところに従って、組合と協定の上、就業時間を超えて時間外勤務または休日勤務をさせることができる。この場合、時間外勤務手当または休日勤務手当を支給する。取扱いは、別に定める「時間外・休日勤務に関する規程」による。

時間外・休日勤務に関する規程

第1条(目的)

本規程は、労働協約第604条に基づき、エルダー職員に対する時間外勤務及び休日勤務をさせる場合の事由ならびに制限時間の範囲について定める。

第2条(定義)

この規程にいう時間外・休日勤務とは、次の場合をいう。

(1) 時間外勤務

所定の就業時間を超えて勤務する場合

(2) 休日勤務

休日数が労働基準法に定める4週間に對し4休日を下回る場合

この場合の4週間の起算日は4月1日とする。

第3条(事由)

時間外勤務及び休日勤務の事由は別表の通りとする。

第4条(時間外勤務の予告)

健保は、時間外勤務をさせる場合に、原則として2日前までに予告をしなければならない。

②健保は、前項に従って予告を行う場合に、その具体的事由及び予定時間を当該勤務に従事する者に示し、できる限り本人の事情を考慮するとともに、不利益な取扱いをしてはならない。

第5条(時間外勤務の範囲)

健保が、時間外勤務をさせることができる時間は、次の範囲とする。

1. 早出

午前8時よりとする。

但し、健保・組合協定した場合は、制限時間を超えて早出を行うことができる。

2. 残業

午後10時までとする。

但し、健保・組合協定した場合は、制限時間を超えて残業・深夜勤務を行うことができる。

3. 月間時間外

総時間外で25時間までとする。

但し、健保・組合協定した場合は、45時間まで行うことができる。

4. 年間時間外

総時間外で180時間までとする。

但し、健保・組合協定した場合は、360時間まで行うことができる。

第6条(ノー残業デー)

健保はノー残業デーを週2回設定し、原則として当日の残業は行ってはならない。

②前項にかかわらず、緊急業務については残業をさせることができる。

第7条(時間外勤務制限時間数)

この規程の有効期間中における時間外勤務制限時間数は第5条の通りとし、この時間数を超えてはならない。

この制限時間を超える場合は、改めて健保・組合協定する。

第 8 条(12 月 31 日の取扱)

12 月 31 日の時間外勤務は午後 7 時 30 分を超えることはできない。但し、この制限時間を超える場合は、健保・組合協定する。

第 9 条(休日の振替・予告)

健保は本規程第 2 条に定める所定の休日に勤務させる場合、原則として 1 ヶ月前までに予告のうえ振替休日を指定して与えなければならない。

振替手続きによらず、休日に勤務させた場合、本規程でいう休日勤務とする。

第 10 条(休日勤務時間)

健保が、休日勤務をさせることのできる時間は、原則として 8 時間 25 分とする。但し、この就業時間を超える場合は、健保・組合協定する。

第 11 条(休日勤務の範囲)

休日勤務は 4 週間を通じ 1 日とする。

第 12 条(家族的責任を有する者の制限)

健保は、次の第 1 号に該当する場合、または第 2 号に該当する者が請求した場合には、第 2 条に定める時間外勤務及び休日勤務並びに深夜業（午後 10 時から午前 5 時まで）をさせない。

1. 育児勤務規程に定める勤務時間の短縮または介護・介護準備勤務規程に定める勤務時間の短縮を行っている者。
2. 3 歳未満の子の育児をする者または要介護状態の家族の介護をする者。

この子の範囲には、法律上の親子関係がある子（養子を含む）、特別養子縁組のための試験的な養育期間にある子、養子縁組里親に委託されている子、当該従業員を養子縁組里親として委託することが適当と認められているにもかかわらず、実親等が反対したことにより、当該従業員を養育里親として委託された子も含まれる。

また、この要介護状態にある家族とは、負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により、2 週間以上の期間にわたり常時介護を必要とする状態にある次の者をいう。

- (1) 配偶者
- (2) 父母
- (3) 子
- (4) 配偶者の父母
- (5) 祖父母、兄弟姉妹又は孫

②健保は、育児勤務規程に定める勤務時間の短縮または介護・介護準備勤務規程に定める勤務時間の短縮を行っていない者で、小学校 3 年生までの子を育児する者または要介護状態にある家族を介護する者が請求した場合は、第 2 条に定める時間外勤務及び休日勤務、並びに深夜業を次の各号の通り制限する。なお、対象となる子の範囲及び要介護状態にある家族は第 1 項による。

1. 時間外勤務

- (1) 早出 午前 8 時より
- (2) 残業 午後 9 時まで
- (3) 月間時間外 総時間外 15 時間まで
- (4) 年間時間外 総時間外 150 時間まで

2. 休日勤務

原則としてさせない。

3. 深夜業（午後 10 時から午前 5 時まで）

原則としてさせない。

第 13 条(短時間勤務者の制限)

健保は、短時間勤務規程に定める勤務時間の短縮を行っている者に、第 2 条に定める時間外勤務および休日勤務並びに深夜業（午後 10 時から午前 5 時まで）をさせない。

第 14 条(妊産婦の時間外・休日勤務制限)

健保は、妊娠中及び出産後 1 年を経過しない女性が請求した場合には、時間外勤務及び休日勤務並びに深夜業（午後 10 時から午前 5 時まで）をさせない。

第 15 条(組合集会日の取扱)

健保は、あらかじめ定められた組合集会に出席する組合員には、原則として、時間外勤務及び休日勤務をさせない。

第 16 条(届 出)

労働基準法第 36 条に基づく労働基準監督署への届出は、健保・組合協定の上別に定めるところによる。

別 表

緊急業務

1. 就業時間後まで継続せざるを得ない対応業務
2. 関係官庁よりの検査の立会
3. その他、1、2に準ずる業務で特に緊急を要する業務

休日規程

第1章 総 則

第101条(目 的)

本規程は、エルダー職員労働協約第610条第4項に基づき、エルダー職員Ⅲの休日に関する事項を定める。

第102条(休日数)

年間の総休日数117日の内訳は、原則として以下のとおりとする。

1. 定休日、各個休日 109日
2. 連続休暇分各個休日 8日

②定休日及び各個休日の編成は、原則として週休2日制とし、その編成については、別途健保・組合協議の上決定する。なお、週の始まりは原則、日曜日とする。

③また、定休日及び各個休日は4週間を通じて4日以上の日を取得する。この場合の4週間の起算日は、4月1日とする。

④第1項にかかわらず、特に定めた所属の休日については、別途健保・組合協議の上決定する。

第2章 定休日

第201条(定休日)

定休日は次の通りとする。

1. 1月1日
2. 原則として日曜日とする。(1月1日は除く)

②前項第2号の定休日は、毎年、上期分と下期分を健保・組合協議の上決定する。

第202条(振 替)

定休日は健保が業務上必要と認めた場合、本人の事情を充分斟酌しその同意を得て振替を行い、変更することができる。

②健保が業務上必要と認め定休日に勤務させる場合、原則として1ヵ月前までに予告の上、振替休日を指定して与えなければならない。なお、振替は原則として当該定休日を含む週において実施する。

第3章 各個休日

第301条(編成方法)

各個休日の編成は、毎年、上期分と下期分を、健保・組合協議の上決定する。

なお、定休日のある週については、定休日と各個休日で編成し、定休日のない週については、2日の各個休日で編成する。

第302条(編成期間)

各個休日の編成は、原則として4月第1週から上期分、下期分各26週とする。

第303条(振 替)

各個休日は、健保が業務上必要と認めた場合、本人の事情を十分に斟酌しその同意を得て、または本人が申

し出た場合、直属の上長の業務に支障がないとの承認を得て、振替えて変更することができる。

- ②健保が業務上必要と認め、各個休日に勤務させる場合、原則として前月 25 日までに所定の手続きにより予告のうえ各個休日を振替える。但し、健保は、天災地変等により臨時休業日を設定する場合には、第 102 条第 2 項に定める週の開始前であれば、当該臨時休業日に同週内の各個休日を振替えることができる。

- ③振替は、原則として当該各個休日を含む週において実施する。

第 4 章 連続休暇分各個休日

第 401 条(連続休暇分各個休日)

連続休暇分各個休日は、「連続休暇規程」による。

連続休暇規程

第1条(目的)

本規程は、エルダー職員労働協約第611条第9項及び「休日規程」第401条に基づき連続休暇の実施に関する事項を定める。

第2条(連続休暇分各個休日)

1. 連続休暇分各個休日数は原則として年間8日とする。

第3条(編成基準)

連続休暇は、次の基準により編成する。

1. 各自が保有する有給休暇と当該週各個休日及び連続休暇分各個休日をもって、原則として1週間単位で編成する。但し、分割取得も可能とする。
 2. 編成期間は上期(4月～9月)、及び下期(10月～3月)に分割する。
 3. 連続休暇分各個休日は、原則として上・下期に二分する。
 4. 連続編成は、原則として各期の期初に申請する。編成週数の上限は、上・下期合わせて6週間までとし、第3項における上限は、3週間までとする。
- なお、期初申請以外に連休編成を希望する場合には、原則として前月25日までに上長に申し出る。
5. 特に定める担当については、連続休暇を一斉に実施することがある。

第4条(除外週)

1. 原則として、その担当の繁忙期を除外週とする。

第5条(編成の変更)

原則として、編成後の変更は認めない。

但し、次の事由による場合は、実施期間の変更を認める。

1. 業務の都合によりやむを得ない場合は、本人の同意を得て変更することができる。
2. 本人の都合による場合は、健保の承認を得て、変更することができる。
3. 組合業務に著しく支障をきたす場合は、本人が同意し、健保が承認した場合には変更することができる。
4. 連続休暇編成後に発生した慶弔災害休暇及び労働災害による休業が連続休暇と重なった場合は、変更することができる。
5. 前各号の変更は、原則として休暇実施の2週間前までに行うこととする。
6. 休職中の者は、連続休暇は実施しない。但し、実施期間の途中において休職が解除され、就業した場合は、有給休暇の保有日数により実施する。なお、連続休暇分各個休日の付与日数については、復職月により次の通りとする。

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
日数	8	8	6	6	4	4	4	4	2	2	0	0

ストック有給休暇規程

第1条(目的)

本規程は、エルダー職員労働協約第611条に基づき、その取扱いを定める。

なお、本制度は、時効により消滅する年次有給休暇のうち、一定限度の日数をストック有給休暇とし、職員の福利厚生の向上を図るものである。

従って、この制度による有給休暇は労働基準法で定める年次有給休暇とは別扱いとする。

第2条(対象者)

本制度の対象者には、休職者を含まない。

第3条(区分)

ストック有給休暇の区分は以下の通りとする。

1. スtock有給休暇1とは、2007年3月までに年次有給休暇から移行されたものとする。
2. スtock有給休暇2とは、2007年4月以降に年次有給休暇から移行されたものとする。

第4条(日数)

ストック有給休暇として積み立てることができる年間最高日数は20日とする。

- ②在籍期間中に積立できるストック有給休暇の日数の上限は230日とする。但し、積み立てた日数が230日に達した後、ストック有給休暇を使用したことによって230日を下回った場合には、再度230日に達するまで積み立てることができる。

この場合の在籍期間には、職員の期間を通算する。

第5条(使用事由・期間及び手続)

ストック有給休暇は次の各号いずれかに該当し、本人が申し出て、健保が承認した場合に使用することができる。なお、以下の日数には各個休日及び労働条件確認書上で個々に定める休日は含まない。

1. 傷病のために休業する場合は、医師の診断書、証明書など傷病による休業の事実と期間を証明できるもの（但し、休業期間が連続3日（季節性インフルエンザに罹患した場合は別に定める職員労働協約「安全衛生管理規程」第402条に定める就業禁止期間）以内の場合は受診者名、医療機関名および日付の記載された領収書（但し、季節性インフルエンザに罹患した場合は季節性インフルエンザに罹患したことを証明できる書面）により代用可とする）を添えて原則として事前にまたは休業開始後1週間以内に申し出る。1回に使用できる日数の上限は連続230日とする。
2. 要介護状態にある家族を介護するために休業する場合は、要介護状態であることの証明書を添えて原則として事前にまたは休業開始後1週間以内に申し出る。

この要介護状態にある家族とは、負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により、2週間以上の期間にわたり常時介護を必要とする状態にある次の者をいう。

- (1) 配偶者
- (2) 父母
- (3) 子
- (4) 配偶者の父母
- (5) 祖父母、兄弟姉妹又は孫

1回に使用できる日数の上限は連続230日とする。

3. 満4歳未満の子の育児のために休業する場合は、原則として休業開始1ヵ月前までに申し出る。

この子の範囲には、法律上の親子関係がある子（養子を含む）、特別養子縁組のための試験的な養育期間に

ある子、養子縁組里親に委託されている子、当該従業員を養子縁組里親として委託することが適当と認められているにもかかわらず、実親等が反対したことにより、当該従業員を養育里親として委託された子も含まれる。

1 回に使用できる日数の上限は連続 230 日とする。

なお、エルダー職員労働協約第 614 条に定める産後休業をしていない場合は、子の出産予定日から取得することができる。

4. 健保または組合主催の研修または能力開発に参加する場合は、証明書を添えて原則として休業開始 1 ヶ月前までに申し出る。1 回に使用できる日数の上限は連続 20 日とする。
5. ボランティア活動に参加する場合は、証明書を添えて原則として休業開始 1 ヶ月前までに申し出る。1 回に使用できる日数の上限は連続 60 日とする。
6. 健保が認めた再就職支援を受ける場合は、原則として休業開始 1 ヶ月前までに申し出る。1 回に使用できる日数の上限は連続 60 日とする。
7. エルダー職員労働協約第 617 条の災害休暇を取得し、さらに日数を延長して休業する場合は、原則として休業開始 2 日前までに申し出る。1 回に使用できる日数の上限は連続 120 日とする。
8. 看護を必要とする家族の看護のために休業する場合は、医師の診断書、証明書（但し、休業期間が連続 3 日以内の場合は受診者名、医療機関名および日付の記載された領収書により代用可とする）を添えて原則として事前にまたは休業開始後 1 週間以内に申し出る。1 回に使用できる日数の上限は連続 20 日とする。

この看護を必要とする家族とは、負傷、疾病または予防接種や健康診断の受診を必要とする状態にある次の者をいう。

- (1) 配偶者
- (2) 父母
- (3) 子
- (4) 配偶者の父母
- (5) 祖父母、兄弟姉妹又は孫

9. エルダー職員労働協約第 617 条の慶弔休暇を取得し、さらに日数を延長して休業する場合、または友人・知人の結婚式、通夜、告別式、法事に参列するために休業する場合は、事由および日付を証明できる書類を添えて原則として休業開始 2 日前までに申し出る。なお、止むを得ず書類提出が後日となる場合は、休業後 1 週間以内に提出するものとする。1 回に使用できる日数の上限は 1 日とする。
10. 子の学校行事等のために休業する場合は、事由及び日付を証明できる書類を添えて原則として休業開始 1 ヶ月前までに申し出る。1 回に使用できる日数の上限は 1 日とする。
11. 本人の不妊治療のため休業する場合は、医師の診断書、証明書など治療による通院または休業の事実と期間を証明できるものを添えて原則として休業開始 1 ヶ月前までに申し出る。1 回に使用できる日数の上限は連続 45 日とする。

②前項に定める 1 回に使用できる上限の日数は、職員を通算するものとする。

第 6 条(退職前の一括取得)

退職前のストック有給休暇の取扱いは以下の通りとする。

1. 一括取得

退職前にストック有給休暇を一括取得し休業する場合の手続きと日数は次の通りとする。なお、以下の日数に各個休日は含まない。

(1) 満 65 歳に達する雇用満了の場合

原則として休業開始 2 ヶ月前までに上長に申し出、承認を得る。使用できる日数の上限は退職日よりさかのぼって連続 230 日とする。

(2) (1) 以外の退職の場合

原則として休業開始 1 ヶ月前までに上長に申し出、承認を得る。使用できる日数の上限は退職日よりさかのぼって連続 20 日とする。

第 7 条(申し出の撤回)

第 5 条及び第 6 条に基づき使用の申し出のあったストック有給休暇について、職員が事前に撤回を申し出た場合には、健保は原則として撤回を認めるが、当該使用日に対して天災地変等による臨時休業日が設定された場合には、ストック有給休暇の使用の撤回を申し出ることはいできない。

第 8 条(有効期間)

ストック有給休暇の有効期間は、エルダー職員の退職日までとする。

賃金規程

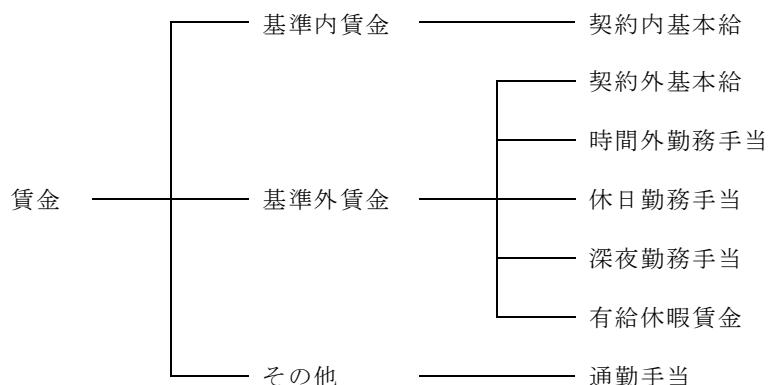
第 1 章 総 則

第 101 条(目 的)

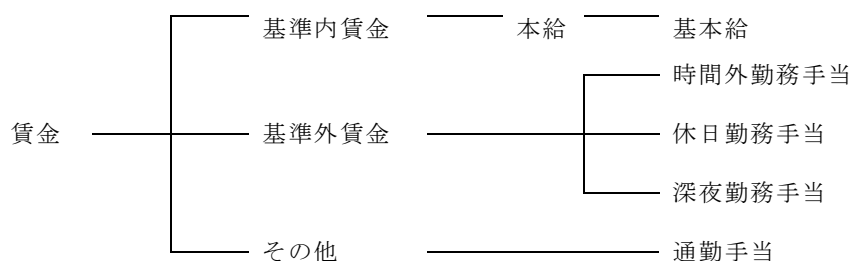
本規程は、エルダー職員労働協約第 622 条に基づき、エルダー職員の賃金に関する事項を定める。

第 102 条(賃金構成)

エルダー職員Ⅰ、Ⅱの通常の月例賃金は次の通りとする。



エルダー職員Ⅲの通常の月例賃金は次の通りとする。



第 103 条(賃金の計算期間と支払)

エルダー職員Ⅰ、Ⅱの賃金の計算期間は、前月 1 日から前月末日までとし、毎月 25 日に各人の指定に基づき本人名義の金融機関口座に振込み支給する。

エルダー職員Ⅲの賃金の計算期間は、前月 16 日から当月 15 日までとし、毎月 25 日に各人の指定に基づき本人名義の金融機関口座に振込み支給する。

但し、その日が金融機関の休業日に当たる場合は、その直前の金融機関の営業日とする。

②前項にかかわらず、エルダー職員Ⅲの基準外賃金、通勤手当、欠勤控除(私用の遅刻、早退、外出を含む)の計算期間については、前月 1 日から前月末日までとする。

第 104 条(基本給)

エルダー職員Ⅰ、Ⅱの基本給は、個人の雇用契約書に基づいた時間給とする。

エルダー職員Ⅲの基本給は、個人の雇用契約書に基づいた月額給与とする。

第 105 条(控 除)

健保は賃金の支払いに際して次のものを控除する。

1. 法令により定められたもの

- (1) 所得税
- (2) 住民税
- (3) 健康保険料
- (4) 厚生年金保険料
- (5) 介護保険料
- (6) 雇用保険料

2. 法令以外のもの

- (1) 財形貯蓄の積立金
- (2) 従業員持株会の積立金
- (3) 拠出型企業年金保険料
- (4) 共済会融資の返済金
- (5) 住宅融資の返済金
- (6) 共済会費
- (7) 共済会諸費用
- (8) 労働組合の組合費
- (9) 労働組合から控除を指示された費用
- (10) 退職後医療共済
- (11) 本人申請の不備により給与振込が複数回行った際の手数料
- (12) 分離課税による所得税相当額
- (13) エムアイカード社を利用しない職員買物分の控除
- (14) 教育・研修等を受講したことによる費用
- (15) 欠勤の賃金控除
- (16) 通勤手当の精算額
- (17) 健康保険証再発行にかかる費用
- (18) 賃金過払を調整するための返済金
- (19) 本条に定めるもので、欠勤期間中及び休職期間中に控除できず、健保が一旦立て替えて納めたもの
- (20) その他健保と労働組合が協定したもの

②給与が控除額に満たない場合、その差額を指定日までに健保に振り込まなければならない。

第 106 条(退職及び解雇の場合の支払)

エルダー職員Ⅰ、Ⅱが賃金計算期間の途中で退職あるいは解雇した場合は、最終勤務日までの賃金を時間給で支給する。

エルダー職員Ⅲが賃金計算期間の途中で退職あるいは解雇した場合、その月分の基本給は次の通りとする。

- (1) 死亡退職の場合は全額を支給する。但し、欠勤、休職により給与計算期間内に出勤がない場合を除く。
- (2) (1) 以外の理由で退職または解雇された場合は、その日までの出勤日数に応じて日割計算で支給する。

第 107 条(欠勤の賃金控除)

エルダー職員Ⅲにかかるエルダースタッフ労働協約第 612 条の欠勤及び第 606 条の欠勤扱いに対しては、1 日につき基準内賃金の 20.6 分の 1 を控除する。

第 108 条(休職・休暇等の賃金)

エルダー職員Ⅲにかかるエルダー職員労働協約第 512 条に定める休職期間並びに労働協約第 613 条、第 614 条、第 615 条及び第 616 条の休暇期間は、無給とする。但し、労働協約第 512 条第 1 号については、第 306 条に定める休職手当を支給することがある。

第2章 基本給

第201条(原則)

エルダー職員Ⅰ、Ⅱの基本給は時間給とする。

エルダー職員Ⅲの基本給は月額給与とする。

第202条(賃金の決定と昇給)

健保は、エルダー職員の基本給は、健保・組合協議の上、雇用契約締結の際、職種を考慮の上個別に定める。

②基本給は昇給しない。

第3章 諸手当

第301条(時間外勤務手当)

エルダー職員Ⅰ、Ⅱが1日実働8時間または1週実働40時間を超えて勤務した場合には、時間外勤務手当として1分間につき通常(契約時間外基本給)に加え労働基準法に定める割増率(0.25)により計算した賃金を支給する。なお、法定時間外が月間60時間を超えた場合の割増率は0.5とする。

エルダー職員Ⅲの各人の所定就業時間外における早出、残業に対しては、時間外勤務手当として、1分間につき通常の賃金および労働基準法に定める割増(0.25)分の賃金を支給する。なお、法定時間外が月間60時間を超えた場合の割増率は0.5とする。

なお、エルダー職員Ⅲの1分間における賃金は、以下の通りとする。

$$\text{本給} \div 9200$$

第302条(休日勤務手当)

休日勤務を行った場合には、休日勤務手当として労働基準法に定める割増率(0.35)により計算した賃金と代休を与える

第303条(深夜勤務手当)

午後10時より午前5時までの間に勤務した場合には、前2条に定める手当のほか、深夜勤務手当として労働基準法に定める割増率(0.25)により計算した賃金を支給する。

第304条(有給休暇賃金)

エルダー職員Ⅰ、Ⅱが年次有給休暇を使用した日の賃金は、(週契約時間÷週契約日数)×基本給で算出した金額とする。但し、育児勤務規程に定める育児勤務、介護・介護準備勤務に定める介護勤務、短時間勤務規程に基づく短時間勤務を実施している場合には、申請した勤務の内容に基づいて、(週所定労働時間÷週所定日数)×基本給で算出した金額とする。

第305条(傷病調整手当)

健康保険の被保険者が業務外の傷病による欠勤でその手続きをとった場合で、年次有給休暇の残数がなく、かつ、健康保険法上の給付(傷病手当金)が満了した場合、退職手当の支給までの間、本人の申請による傷病手当金の不支給決定通知書をもって、傷病調整手当を支給する。

②傷病調整手当は基準内賃金の60%とする。

③健康保険法上の給付(傷病手当金)期間中に、本人の責により不支給となった場合は支給しない。

第306条(退職手当)

健康保険の被保険者が業務外傷病により退職となり、健康保険法上の給付(傷病手当金)が満了した場合、傷病手当金不支給通知書をもってその後労働協約第512条第1号の退職期間満了まで基準内賃金の60%を退職手当として支給する。

第 307 条（通勤手当）

健保は、通勤の為に必要な交通費については、職員労働協約「通勤費支給細則」に基づき支給する。但し、週 4 日以下の勤務者は出勤日数に応じて、実費か定期購入代金のうち、いずれか低い方の金額を支給する。

②通勤手当として支給された金額は全額通勤費として使用しなければならない。

第 308 条（休業手当）

健保の責に帰すべき事由で、エルダー職員を休業させた場合は、1 日につき平均賃金の 60%を支給する。

第 4 章 賞 与

第 401 条（賞 与）

健保は、次の各号のすべてに該当するエルダー職員に対し、年 2 回（6 月と 12 月）賞与を支給する。

1. 賞与支給対象期間中に職員またはエルダー職員として在籍がある者。
2. 賞与支給日当日に在籍している者。

②前項第 1 号の賞与支給対象期間とは、6 月支給賞与の場合、前年 10 月 1 日～当年 3 月 31 日の間、12 月支給賞与の場合、当年 4 月 1 日～当年 9 月 30 日の間をいう。

③支給額は、健保、組合協議の上決定する。

第 5 章 退 職 金

第 501 条（退職金）

退職金は支給しない。

（別 表）

	エルダー職員Ⅰ・Ⅱ
時給（職種）	1,045 円（事務・業務）
	1,145 円（基幹業務）
	エルダー職員Ⅲ
月給	224,000 円

※60 歳到達時に月給 224,000 円を下回る場合は、60 歳到達時の処遇水準を継続することとします。

表彰・懲戒規程

第1条(目的)

本規程は、エルダー職員労働協約第516条に基づき、表彰・懲戒に関する事項を定める。

第2条(表彰・懲戒の決定)

表彰・懲戒は、健保が決定するにあたって、賞罰委員会で審議し、結果を組合に通告する。組合はその内容を審議し、結果を健保に回答する。組合に異議ある場合、健保は組合と協議する。なお意見の相違する場合は、労使協議会において協議する。

第3条(表彰)

健保は、エルダー職員が次の各号の一つに該当するときは表彰する。

- (1) 健保に対する功績または従業員の名誉となるような行為があった者。
- (2) 業務上特に有益な発明、考案、工夫、改良等を行った者。
- (3) 災害防止または安全衛生の推進に顕著な功績があった者。
- (4) (1)～(3)に準ずる行為や善行のあった者。

第4条(懲戒の種類)

懲戒は次の5種類とする。

1. 譴責 始末書を取り、将来を戒める。
2. 減給 始末書を取り、1回について平均賃金の1日分の半額以内を減給し将来を戒める。
但し、減給する額は、当該賃金支払期間における賃金の10分の1を超えることはない。
3. 出勤停止 始末書を取り、30日以内の出勤を停止し将来を戒める。なお、この間の給与は支給しない。
4. 諭旨解雇 将来を戒め、退職願を受理して退職させる。
但し、通告を受けた日を含め5営業日以内に退職願を提出しないときは、懲戒解雇に準じて取扱う。
5. 懲戒解雇 異議申立期間を経たのち、労働基準監督署長の認定を受けて即時解雇するか、労働基準監督署長の認定を受けずに、予告手当を支払い即時解雇する。

第5条(懲戒基準)

健保は、エルダー職員が次の各号のいずれかに該当する行為を行った場合は、その情状に応じて、譴責、減給、出勤停止とする。

1. 健保の命令及び規則に違反したとき。
2. 正当な理由なく複数回に亘り無断欠勤、遅刻、早退をしたとき。
3. 勤務態度が不良であるとき、または、職務怠慢であるとき。
4. 酒酔い運転または酒気帯び運転を行ったとき。
5. 健保に対し、事実と反する届出・申請を行ったとき、または届出・申請を怠ったとき。
6. 服務規律に定める事項に違反したとき。
7. 健保内において風紀または秩序を乱したとき。
8. 法令・条例違反等により社会秩序に背反する行為を行ったとき。
9. 過失により健保に損害を与えたとき。
10. 相手方の意に反する性的言動を行い、他の従業員に不利益を与えたときまたは他の従業員の就業環境を害したとき。
11. 業務遂行上必要な程度を超えて、人格を傷つける言動を行い、他の従業員に精神的な苦痛または就労不安を与えたとき。

12. 許可なく健保に関する情報を健保外に持出したときまたはデータ送信を行ったとき。
13. 脅迫または暴力行為をおこない、職場環境を悪化させ、あるいは雇用不安を与えたとき。
14. その他前各号に準ずる行為を行ったとき。

②健保は、エルダー職員が次の各号のいずれかに該当する行為を行った場合は、懲戒解雇とする。但し、情状によっては、諭旨解雇にとどめることがある。

1. 前項各号に該当し、その情状が重いとき。
2. 正当な理由がなくかつ出勤の督促に応じないで、無断欠勤が連続 15 日(暦日)に及んだとき。
3. 職務に関し、他より不当に金品を受取り、あるいは自己の利益を図ったとき。
4. 健保の金品（サンプル品を含む）または他人の金品及びその他所有物を不正に取得したとき。
5. 健保の秘密を外部に漏洩し、業務に支障をもたらしたとき、または健保に損害を与えたとき。
6. 法令・条例違反等により社会秩序に背反する行為を行い、健保に損害を与え、または著しく健保の信用名誉を失墜させたとき。
7. 故意により、健保に重大な損害を与えたとき。
8. 前項に該当する懲戒処分を受けたにも関わらず、改悛の情が見られないとき。
9. 雇用に際し、氏名または重要な経歴を詐称したとき。
10. その他前号に準ずる行為を行ったとき。

[諒解事項]

(1)本条第 2 項第 2 号の場合、連続 15 日(暦日)のうち、あらかじめ届出られた休曜日数は除く。

第 6 条（嚴重注意）

懲戒を行う程度に至らないものは、嚴重注意する。

第 7 条（教唆、煽動、幫助等）

他人に教唆、煽動して懲戒該当行為をさせたり、あるいは他人の懲戒該当行為を助けたり隠蔽したときは、健保はその行為者に準じて懲戒条項の適用を行う。

第 8 条（懲戒の加重）

懲戒は、管理または監督の地位にあるなどその占める職制の責任の度が特に高い、過去に懲戒処分を受けたにもかかわらず、再び同様の行為を行った場合等は、処分を加重することができる。

第 9 条（懲戒の軽減）

懲戒は、その行為が軽微であるか、動機及びおかれた環境等、特に情状に酌量の余地がある場合は軽減することができる。

第 10 条（懲戒行為の未遂）

第 5 条の各項各号に該当する行為が未遂に終わったときであっても、その程度が重度であるとき、または情状に酌量の余地なしと判断できる場合は、懲戒処分を実施することができる。

第 11 条（監督責任）

上長の指揮・命令の怠慢または管理・監督不行届きにより、エルダー職員が懲戒処分を受けたときは、上長についても懲戒処分することがある。

第 12 条（懲戒の実施）

健保は、懲戒の適用にあたり、本人に通告し、通告を受けた日を含め 5 営業日以内に異議の申立ない場合は、実施する。なお、異議の申立は、職場苦情処理委員に申し出るものとする。

第 13 条（適用決定までの措置）

懲戒の適用にあたり、調査のために必要があると認められるとき、または第 5 条の行為が繰返されるおそれがあると認められるときは、決定まで業務につかせないことがある。但し、この場合通常の勤務をしたものとみなす。

第 14 条（懲戒決定後の措置）

懲戒解雇または諭旨解雇とする場合、本人に通知後、解雇までの間は出社させない。なお、この間の賃金は支給する。

第 15 条（損害賠償）

エルダー職員は、故意または過失によって健保に損害を与えた場合は賠償の責を負い、懲戒されたことによって損害賠償を免れることはできない。

第 16 条（公 表）

表彰・懲戒は、原則として健保内に公表する。

キャリア形成支援制度規程

第1章 総則

第101条(目的)

本規程は、多様化する個人のニーズや中長期的なキャリア形成の一環として、自らの責任による健保およびグループ内でのキャリア選択の機会拡大と健保外への転進を希望する者に対する支援に関する事項を定める。

第2章 グループ内継続雇用制度

第201条(概要)

本制度は、ライフイベントの変化により国内の他の地域へ転居せざるを得ない場合において、その地域のグループ内他企業に雇用する制度とする。

第202条(対象者)

本制度の対象者は、次の各号全てに該当する者とする。

1. エルダー職員またはそれ以前の雇用形態として、健保が新会社雇用日として指定する月の前月末日時点で勤続1年以上となる者。
2. 新会社雇用時の年齢が65歳未満の者。
3. ライフイベントの変化により、他の地域へ転居せざるを得ない事情がある者。
4. 健保が定める申請期間に、所定の手続により申請し、本制度の適用を認めた者。

第203条(申請事由)

本制度は、新会社雇用日前日より前2年以内に、次のいずれかの事由が発生した場合に申請することができる。

1. 結婚・配偶者転勤

原則新会社雇用時点で配偶者と同居する場合に限る。

2. 介護・看護

但し、対象家族は2親等までに限る。

3. 育児

但し、対象となる子は、新会社雇用時点で小学校6年生までに限る。

第204条(手続)

健保は、原則として年2回の募集をおこなう。

第205条(雇用)

グループ内他企業での雇用は、本人の希望エリア及び雇用先のマッチングにより、新会社の労働条件を提示し、本人同意の上決定する。

第206条(労働条件)

新会社雇用時の雇用形態（社員・月給制契約社員等）、資格（ステージ等）、処遇（月給等）、職種は、新会社が提示する。

- ②健保の労働条件の内、年次有給休暇残数、ストック有給休暇残数等、新会社で承継できる労働条件は新会社の制度範囲内で継続する。

- ③健保での勤続年数は、年次有給休暇の付与日数におけるものを除き、原則新会社の労働条件における勤続年数には含めない。

第 207 条(退職日および新会社雇用日)

本制度を適用する者の退職日は、健保が指定する。なお、新会社雇用日は、健保退職日の翌日とする。

育児休業規程

第1条(目的)

本規程は、エルダー職員労働協約第512条第4号に基づき、育児のために休業する場合（以下、「育児休業」という。）の取扱いを定める。

第2条(育児休業の対象者及び期間等)

育児休業の対象者は、次の各号の通りとする。

1. 満4歳未満の子を有し、育児のために休業を希望する者。この子の範囲には、法律上の親子関係がある子（養子を含む）、特別養子縁組のための試験的な養育期間にある子、養子縁組里親に委託されている子、当該従業員を養子縁組里親として委託することが適当と認められているにもかかわらず、実親等が反対したことにより、当該従業員を養育里親として委託された子も含まれる。
2. 第1号に関わらず、申出の日から1年（第8号及び第10号の申出にあつては6か月）以内に雇用契約が終了することが明らかな者及び1週間の所定労働日数が2日以下の者は対象者から除く。
3. 第1号にかかわらず、子が満4歳に達する日の属する月の末日まで育児休業をすることができる。
4. 第1号にかかわらず、一子に対する最長期間は3年に達する日の属する月の末日とする。
5. 第1号及び第3号にかかわらず、在籍期間中に取得できる育児休業の上限は4年に達する日の属する月の末日までとする。
6. 前各号（第2号除く）にかかわらず、在籍期間中の本条と育児勤務規程に定める育児勤務の合計の最長期間は10年に達する月の末日までとする。
7. 第5号及び第6号にかかわらず、子が1歳に達する日の属する月の末日まで育児休業をすることができる。
8. 第5号及び第6号にかかわらず、配偶者が本人と同じ日からまたは本人より先に育児休業している場合、子が1歳2ヵ月までに達するまでの間で、出生日以後の産前・産後休暇期間、育児休業期間及び出生時育児休業期間との合計が1年に達する日の属する月の末日まで育児休業をすることができる。
9. 第5号及び第6号にかかわらず、次のいずれにも該当する従業員は、子が1歳6ヵ月に達する日の属する月の末日まで期間を延長することができる。なお、育児休業の延長を開始しようとする日は、原則として子の1歳の誕生日に限るものとする。但し、配偶者が本号に基づく休業を子の1歳の誕生日から開始する場合は、配偶者の育児休業終了予定日の翌日以前の日を延長の開始日とすることができる。
 - (1) 本人または配偶者が原則として子が1歳に達する日に育児休業をしていること
 - (2) 次のいずれかの事情があること
 - イ. 保育所等に入所を希望しているが、入所できない場合（但し、あらかじめ1歳に達する日の翌日について保育所等における保育が実施されるように申込みを行っている場合に限る。1歳の誕生日から1歳6ヵ月に達する日までの間に第5号または第6号に定める上限期日が到来する場合も同じとする。）
 - ロ. 配偶者であつて育児休業の対象となる子の親であり、1歳以降常態として育児にあたる予定であつた者が、死亡、負傷、疾病等の事情により常態として子を養育することが困難になった場合
 - (3) 子が1歳の誕生日以降に本号の休業をしたことがないこと
10. 第5号及び第6号、第9号にかかわらず、産前・産後休暇、出生時育児休業、介護休業または新たな育児休業が始まったことにより第1号にかかる休業（但し、子が1歳に達する日までの休業に限る。また配偶者の死亡等特別な事情による3回目以降の休業は含む）が終了し、終了事由である産前・産後休暇等にかかる子または介護休業にかかる対象家族が死亡等した従業員は、子が1歳6ヵ月に達する日の属する月の末日まで育児休業をすることができる。
11. 第5号及び第6号にかかわらず、次のいずれにも該当する従業員は、子が2歳に達する日の属する月の末

日まで育児休業をすることができる。なお、育児休業の延長を開始しようとする日は、原則として子の1歳6ヵ月に達する日の翌日に限るものとする。但し、配偶者が本号に基づく休業を子の1歳の誕生日から開始する場合は、配偶者の育児休業終了予定日の翌日以前の日を延長の開始日とすることができる。

(1) 本人または配偶者が原則として子が1歳6ヵ月に達する日に育児休業をしていること

(2) 第9号の(2)のイ. またはロ. の事情により1歳6ヵ月に達する日の属する月の末日まで本人または配偶者が育児休業をしている場合で、次のいずれかの事情があること

イ. 保育所等に入所を希望しているが、入所できない場合（但し、あらかじめ1歳6ヵ月に達する日の翌日について保育所等における保育が実施されるように申込みを行っている場合に限る。1歳6ヵ月に達する日の翌日から2歳に達する日までの間に第5号または第6号に定める上限期日が到来する場合も同じとする。）

ロ. 配偶者であって育児休業の対象となる子の親であり、1歳6ヵ月以降常態として育児にあたる予定であった者が、死亡、負傷、疾病等の事情により常態として子を養育することが困難になった場合

(3) 子が1歳6ヵ月に達する日の翌日以降に本号の休業をしたことがないこと

12. 第5号及び第6号並びに第11号にかかわらず、産前・産後休暇、出生時育児休業、介護休業または新たな育児休業が始まったことにより第9号にかかる休業（配偶者の死亡等特別な事情による3回目以降の休業を含む）が終了し、終了事由である産前・産後休暇等にかかる子または介護休業にかかる対象家族が死亡等した従業員は、子が2歳に達する日の属する月の末日まで育児休業をすることができる。

② 本条に定める育児休業は、前項の範囲内で分割して取得することができる。

③ 本条に定める育児休業の一子につき3回目以降の最短期間は、原則として1ヵ月とする。但し、子の1歳の誕生日以降に開始する育児休業（但し、第1項第7号から第12号にかかる休業は含めない）の最短期間は回数に関わらず原則として1ヵ月とする。なお、第3条に定める育児休業は回数に含めない。

④ 第1項第4号から第6号における期間には、第6条に定める出生時育児休業の期間は含まない。

⑤ エルダー職員労働協約第614条に定める産後休業をしていない場合は、子の出産予定日から育児休業することができる。

第3条(対象の特例)

前条第1項第1号にかかわらず、つわり等の為には、特例として育児休業を利用することができる。

第4条(手続)

第2条に定める育児休業を希望する者は原則として育児休業を開始しようとする日の1ヵ月前までに健保に申し出なければならない。また、第3条に定める休業を希望する者は、医師による妊娠の証明書を添えて申し出る。

第5条(期間の変更)

第2条に定める育児休業は、第2条に定める期間の範囲内で変更することができる。なお、変更を希望する場合は、速やかに健保に申し出なければならない。

第6条(出生時育児休業の対象者及び期間等)

出生時育児休業の対象者は、次の各号の通りとする。

1. エルダー職員労働協約第614条に定める産後休業をしておらず、育児のために休業を希望する者。この場合、子の範囲には、法律上の親子関係がある子（養子を含む）、特別養子縁組のための試験的な養育期間にある子、養子縁組里親に委託されている子、当該従業員を養子縁組里親として委託することが適当と認められているにもかかわらず、実親等が反対したことにより、当該従業員を養育里親として委託された子も含まれる。

2. 第 1 号に関わらず、申出の日から 8 週間以内に雇用契約が終了することが明らかな者及び 1 週間の所定労働日数が 2 日以下の者は対象者から除く。

② 出生時育児休業の期間は、原則として、子の出生後 8 週間以内（出産予定日前に子が生まれた場合は出生日から出産予定日の 8 週間後まで、出産予定日後に子が生まれた場合は出産予定日から出生日の 8 週間後まで）のうち 4 週間（28 日）を限度とする。

③ 出生時育児休業は、一子につき分割して 2 回まで取得することができる。

第 7 条（出生時育児休業の手続等）

第 6 条に定める出生時育児休業を希望する者は、原則として出生時育児休業を開始しようとする日の 2 週間前までに所属長を経て健保に申し出なければならない。

なお、従業員はできるだけ早期に申し出るよう努めるものとする。

② 第 6 条に定める出生時育児休業を 2 回に分割して取得する場合は、2 回分まとめて申し出なければならない。

第 8 条（出生時育児休業の期間の変更）

第 6 条に定める出生時育児休業は、第 6 条に定める期間の範囲内で変更することができる。なお、変更を希望する場合は、速やかに健保に申し出なければならない。

第 9 条（期間中の取扱い）

第 2 条に定める育児休業期間中は休職とし、賃金及び賞与は支給しない。

② 第 6 条に定める出生時育児休業期間中は欠勤とし、賃金及び賞与は支給しない。

第 10 条（子が 1 歳に達する日以前の特例）

前条にかかわらず、次の各号の全てに該当する場合には、一子につき 5 日間まで賃金及び賞与を支給する。

1. 第 2 条または第 6 条に定める育児休業終了日が、子が 1 歳に達する日以前
2. 申請時における育児休業期間が各人の休日を含み 4 週間（28 日）以内
3. 従前に 4 週間（28 日）を超えて第 2 条に定める育児休業を取得していない

② 5 日間は一子につき 2 回まで分割できる。

③ 取得する第 2 条または第 6 条に定める育児休業の期間が、一子につき前項に定める 5 日間（連続する各人の休日を含まない）までの場合、休職とせず、第 11 条、第 12 条第 2 項、第 3 項についても適用しない。

第 11 条（勤続年数）

育児休業期間中の勤続年数は通算しない。

第 12 条（社会保険）

育児休業期間中は社会保険の被保険者の資格は継続する。

② 従業員負担分社会保険料の取扱いは、次の通りとする。

1. 子が満 3 歳に達するまでの従業員負担分社会保険料は、徴収しない。
2. つわり等の為の休業及び子が満 3 歳以上の休業期間中の従業員負担分社会保険料は、その半額を健保が一時立替える。
3. 休業期間中または復職後 1 年未満で退職する者は、健保が立替え払いした社会保険料を、退職時に健保に返済しなければならない。
4. 復職後 1 年以上勤務した者の健保が立替え払いした社会保険料は、健保負担とする。

③ つわり等の為の休業及び子が満 3 歳以上の休業を実施する者は、従業員負担分社会保険料の半額（介護保険料は全額）を毎月末までに健保に振込まなくてはならない。

第 13 条（復 職）

復職時の職場は、原則として原職とする。

第 14 条(法令との関係)

育児休業に関して、本規程に定めのないことについては、育児・介護休業法等の法令の定めるところによる。

〔諒解事項〕

第 6 条から第 8 条及び第 9 条第 2 項は、2022 年 10 月 1 日から有効とする。

育児勤務規程

第1条(目的)

本規程はエルダー職員労働協約第 510 条に基づき、育児のために一定期間内において勤務時間を短縮する場合（以下、「育児勤務」という。）の取扱いを定める。

第2条(育児勤務の対象者及び期間等)

育児勤務の対象者は、次の各号の通りとする。

1. 妊娠中の者、または小学校 3 年生の 3 月 31 日までの子を有する者。

この子の範囲には、法律上の親子関係がある子（養子を含む）、特別養子縁組のための試験的な養育期間にある子、養子縁組里親に委託されている子、当該従業員を養子縁組里親として委託することが適当と認められているにもかかわらず、実親等が反対したことにより、当該従業員を養育里親として委託された子も含まれる。

2. 前号にかかわらず、在籍期間中の育児休業規程に定める育児休業期間と本条に定める育児勤務の合計の最長期間は 10 年に達する月の末日までとする。

3. 前号にかかわらず、子が小学校 1 年生の 9 月 30 日まで、育児勤務をすることができる。

②育児勤務は、前項の範囲内で分割して取得することができる。

③育児勤務の 1 回あたりの最短期間は、原則として 1 ヶ月とする。

第3条(手続)

育児勤務を希望する者は、原則として育児勤務を開始しようとする日の 1 ヶ月前までに健保に申し出なければならない。出産前から実施を希望する者は、医師による妊娠の証明書を添えて申し出る。

第4条(期間の変更)

育児勤務期間は、第 2 条の範囲内で変更することができる。なお、変更を希望する場合は、速やかに健保に申し出なければならない。

第5条(期間中の賃金及び賞与)

期間中の賃金及び賞与は次の通りとする。

1. 賃金 エルダー職員Ⅰ・Ⅱは実働時間分を支給し、エルダー職員Ⅲは本給を時間給換算し、実働時間分を支給する。
2. 賞与支給基準となる月額、前号で算出した額とする。

第6条(勤務時間帯及び休憩時間)

勤務時間帯及び休憩時間は、次の各号の通りとする。

1. エルダー職員Ⅰ・Ⅱ

勤務時間帯は、契約開始の時間から、6 時間・7 時間を選択する。

休憩時間は、就業形態規程第 107 条による。

2. エルダー職員Ⅲ

次の中から基本の時間帯を選択する。

勤 務 時 間	休 憩	実 働 時 間
9:30～16:20	5 0 分	6 時間
10:00～16:50	5 0 分	6 時間
9:30～17:30	6 0 分	7 時間
10:00～18:00	6 0 分	7 時間

なお、本人の希望により始業時間に合わせて勤務時間を繰り上げまたは繰り下げて申請することができる。

②勤務時間の変更を希望する場合は、原則として1カ月前までに健保に申し出なければならない。

第7条(時間外・休日勤務の制限)

健保は、育児勤務をする者に、時間外勤務および休日勤務をさせない。

②前項にかかわらず、エルダー職員Ⅲは、本人が希望し、事前に本人と上長の間で確認を行い、業務上必要な場合にのみ、7時間25分の勤務を認めることがある。なお、7時間25分の勤務を認める日数は月10日までとする。7時間25分の勤務を希望する者は、原則毎年4月までに健保に申し出なければならない。

第8条(法令との関係)

育児勤務に関して、本規程に定めのないことについては、育児・介護休業法等の法令の定めるところによる。

介護・介護準備休業規程

第1条(目的)

本規程は、エルダー職員労働協約第512条第5号に基づき、家族の介護やその体制を整えるために休業する場合（以下、「介護休業」という。）の取扱いを定める。

第2条(介護休業の対象者及び期間等)

介護休業の対象者は、次の各号の通りとする。

1. 要介護状態にある家族を介護する者。
2. この要介護状態にある家族とは、負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により、2週間以上の期間にわたり常時介護を必要とする状態にある次の者をいう。
 - (1) 配偶者
 - (2) 父母
 - (3) 子
 - (4) 配偶者の父母
 - (5) 祖父母、兄弟姉妹又は孫
3. 第1号に関わらず、申出の日から93日以内に雇用契約が終了することが明らかな者及び1週間の所定労働日数が2日以下の者は対象者から除く。

②1 対象家族に対する介護休業の最長期間は1年とする。

③介護休業は、前項の範囲内で分割して取得することができる。

④1 対象家族につき4回目以降の介護休業の最短期間は原則として2週間とする。

第3条(手続)

介護休業を希望する者は、要介護状態であることの証明書を添えて、原則として休業する2週間前までに、健保に申し出なければならない。

第4条(撤回)

介護休業を申し出た者は、休業開始予定日の前日までは、当該介護休業の申出を撤回することができる。また、一度撤回した後に、再び同じ対象家族について介護休業の申出を行ったときは、健保は撤回後の最初の申出に限り、これを認める。

第5条(期間の変更)

介護休業期間は、第2条の範囲内で変更することができる。

②前項の変更を希望する場合は、速やかに健保に申し出なければならない。

第6条(期間中の賃金及び賞与)

介護休業期間中は休職とし、賃金及び賞与は支給しない。

第7条(勤続年数)

介護休業期間中の勤続年数は通算しない。

第8条(社会保険)

介護休業期間中の社会保険の被保険者資格は継続する。

第9条(復職)

復職時の職場は、原則として原職とする。

第10条(法令との関係)

介護休業に関して、本規程に定めのないことについては、育児・介護休業法等の法令の定めるところによる。

介護・介護準備勤務規程

第1条(目的)

本規程はエルダー職員労働協約第510条に基づき、家族の介護やその体制を整えるために一定期間内において勤務時間を短縮する場合（以下、「介護勤務」という。）の取扱いを定める。

第2条(対象者及び期間等)

介護勤務の対象者は、次の各号の通りとする。

1. 要介護状態にある家族を介護する者。
2. この要介護状態にある家族とは、負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により、2週間以上の期間にわたり常時介護を必要とする状態にある次の者をいう。
 - (1) 配偶者
 - (2) 父母
 - (3) 子
 - (4) 配偶者の父母
 - (5) 祖父母、兄弟姉妹又は孫

②1 対象家族に対する介護勤務の最長期間は3年とする。

③介護勤務は、前項の範囲内で分割して取得することができる。

④介護勤務の1回あたりの最短期間は、原則として1ヵ月とする。

⑤エルダー職員Ⅲの介護勤務の実施期間の単位は原則として1ヵ月とし、第7条に定める所定労働日数の低減により介護勤務を実施する場合、開始日は各月1日付け、終了日は各月末日とする。但し、第2項に定める最長期間に達することによる終了日は、最長期間に達する日とする。

第3条(手続)

介護勤務を希望する者は、要介護状態であることの証明書を添えて原則として介護勤務を開始しようとする日の2週間前までに健保に申し出なければならない。

第4条(期間の変更)

介護勤務期間は、第2条の範囲内で変更することができる。この場合も、エルダー職員Ⅲが第7条に定める所定労働日数の低減により介護勤務を実施する場合は、原則として終了日は各月末日付けとする。なお、エルダー職員Ⅲの実施の事由が消滅した場合の終了日は、原則として事由消滅日の属する月の末日付けとする。但し、第2条に定める最長期間に達することによる終了日は、最長期間に達する日とする。

②延長または短縮を希望する場合は、速やかに健保に申し出なければならない。

第5条(期間中の賃金及び賞与)

期間中の賃金及び賞与は次の通りとする。

1. 賃金 エルダー職員Ⅰ・Ⅱは実働時間分を支給し、エルダー職員Ⅲは本給を時間給換算し、実働時間分を支給する。
2. 賞与支給基準となる月額、前号で算出した額とする。

第6条(1日あたりの所定労働時間の短縮)

介護勤務を1日あたりの所定労働時間の短縮により実施する場合の勤務時間帯及び休憩時間は、次の各号の通りとする。

1. エルダー職員Ⅰ・Ⅱ

勤務時間帯は、契約開始の時間から、5時間・6時間・7時間を選択する。

休憩時間は、就業形態規程第107条による。

2. エルダー職員Ⅲ

次の中から基本の時間帯を選択する。

勤務時間	休憩	実働時間
9:30～15:10	40分	5時間
10:50～16:30	40分	5時間
12:25～17:45	20分	5時間
9:30～16:20	50分	6時間
10:00～16:50	50分	6時間
9:30～17:30	60分	7時間
10:00～18:00	60分	7時間

なお、本人の希望により始業時間に合わせて勤務時間を繰り上げまたは繰り下げて申請することができる。

②勤務時間の変更を希望する場合は、原則として1カ月前までに健保に申し出なければならない。

第7条（所定労働日数の低減）

介護勤務を所定労働日数の低減により実施する場合は次の各号の通りとする。

1. エルダー職員Ⅰ・Ⅱ

週所定労働日数は4日とする。

2. エルダー職員Ⅲ

1年間の店舗休業日及び各個休日の日数は169日とする。なお、原則として週休3日の編成とし、一月あたりの店舗休日及び各個休日の日数は、1月は15日、その他の月は14日とする。

また、各個休日は、労働協約休日規程第301条に定める方法に、原則1週ごとに1日の各個休日を増加して編成する。

②本条及び第6条に定める短時間勤務を同時に実施することはできない。

第8条（時間外・休日勤務の制限）

健保は、介護勤務をする者に、時間外勤務および休日勤務をさせない。

第9条（法令との関係）

介護勤務に関して、本規程に定めのないことについては、育児・介護休業法等の法令の定めるところによる。

短時間勤務規程

第1条(目的)

本規程は労働協約第511条に基づき、個人の生活上の事情と仕事との両立のために、一定期間内において、勤務時間を短縮する場合の取扱いを定める。

第2条(適用事由)

短時間勤務制度は、次の事由のいずれかに該当し、本人が申し出て、健保が承認した場合に利用することができる。

(1)副業・兼業

但し、『副業・兼業グループガイドライン』に基づき、健保に副業・兼業の実施を届出ており、かつ新たなスキルや経験等の獲得により、自律的・主体的なキャリア形成につながる副業・兼業に限る。

(2)介護

但し、要介護状態にある対象家族を有し、かつ健保が定める介護・介護準備勤務制度の取得最長期間を超過している場合に限る。

なお、対象家族の範囲は、労働協約介護・介護準備勤務規程第2条による。

(3)私傷病の療養

但し、健保が定める「要保護者」と診断された者は除く。

(4)修学・資格取得

健保における業務やキャリア形成に関連した知識やスキルを習得する場合に限る。

第3条(期間)

短時間勤務の実施期間は、事由ごとに次の通りとする。

(1)副業・兼業

最短期間は1ヵ月、最長期間は在籍期間を通じて3年とする。

(2)介護

最短期間は1ヵ月、最長期間は在籍期間を通じて5年とする。

(3)私傷病の療養

最短期間は1ヵ月、最長期間は在籍期間を通じて2年とする。

(4)修学・資格取得

最短期間は1ヵ月、最長期間は在籍期間を通じて3年とする。

②エルダー職員Ⅲの短時間勤務の実施期間の単位は1ヵ月とし、第8条に定める所定労働日数の低減により短時間勤務を実施する場合、開始日は各月1日付け、終了日は各月末日とする。但し、前項に定める最長期間に達することによる終了日は、最長期間に達する日とする。

第4条(手続)

短時間勤務を希望する者は、『短時間勤務申請書』により、原則として、短時間勤務を開始しようとする日の2ヵ月前までに健保に申し出なければならない。

②申請の際には、事由に応じて証明書等を添えて申し出る。

(1)介護 申請日時点で対象家族が要介護状態にあることが証明できる書面

(2)私傷病の療養 主治医による診断書または意見書

(3)修学・資格取得 通学証明書等、修学の実施を証明できる書面

なお、事由が副業・兼業の場合には証明書等の添付は不要とするが、別途健保に『副業・兼業申請書』を届出る。

- ③健保は、申請書及び証明書等に基づき、制度利用の認否を決定する。なお、事由が私傷病の療養の場合には、産業医との面談を実施し、産業医の意見を踏まえて、制度利用の認否を決定する。
- ④一回の手続きで申請できる期間は1年を限度とする。1年を超える短時間勤務を希望する場合には、実施開始日から1年経過ごとに、第1項に定める手続により、都度健保に申し出なければならない。また、健保から改めて第2項に定める証明書等の提出を求められた場合には、速やかに提出しなければならない。健保は、第3項に定める手続により制度利用の認否を決定する。

第5条(期間の変更)

短時間勤務の期間は、第3条の範囲内で変更することができる。この場合も、エルダー職員Ⅲが第8条に定める所定労働日数の低減により介護勤務を実施する場合は、原則として終了日は各月末日付けとする。なお、エルダー職員Ⅲの実施の事由が消滅した場合の終了日は、原則として事由消滅日の属する月の末日付けとする。但し、第3条に定める最長期間に達することによる終了日は、最長期間に達する日とする。

- ②変更を希望する場合は、速やかに健保に申し出なければならない。

第6条(期間中の賃金及び賞与)

期間中の賃金及び賞与は次の通りとする。

- (1)賃金 エルダー職員Ⅰ・Ⅱは実働時間分を支給し、エルダー職員Ⅲは本給を時間給換算し、実働時間分を支給する。
- (2)賞与支給基準となる月額は、前号で算出した額とする。

第7条(1日あたりの所定労働時間の短縮)

短時間勤務を1日あたりの所定労働時間の短縮により実施する場合の勤務時間帯は、事由に応じて次の通りとする。

- (1)副業・兼業 育児勤務規程第6条第1項に定める勤務時間帯の中から選択する。
- (2)介護 介護・介護準備勤務規程第7条第1項に定める勤務時間帯の中から選択する。
- (3)私傷病の療養 育児勤務規程第6条第1項に定める勤務時間帯の中から選択する。
- (4)修学・資格取得 育児勤務規程第6条第1項に定める勤務時間帯の中から選択する。

- ②本条及び第8条に定める短時間勤務を同時に実施することはできない。

- ③勤務時間の変更を希望する場合は、原則として1ヵ月前までに健保に申し出なければならない。

第8条(所定労働日数の低減)

短時間勤務を所定労働日数の低減により実施する場合は次の各号の通りとする。

1. エルダー職員Ⅰ・Ⅱ

週所定労働日数は4日とする。

2. エルダー職員Ⅲ

1年間の定休日及び各個休日の日数は169日とする。なお、原則として週休3日の編成とし、一月あたりの定休日及び各個休日の日数は、1月は15日、その他の月は14日とする。

また、各個休日は、エルダー職員労働協約休日規程第301条に定める方法に、原則1週ごとに1日の各個休日を増加して編成する。

- ②事由が育児の場合には、本条による短時間勤務は実施できない。

- ③本条及び第7条に定める短時間勤務を同時に実施することはできない。

第9条(時間外・休日勤務の制限)

健保は、短時間勤務をする者に、時間外勤務および法定の休日勤務をさせない。

子の看護・家族の介護のための休暇規程

第1条(目的)

本規程はエルダー職員労働協約第615条及び第616条に基づき、子の看護、家族の介護のために休暇を取得する場合の取扱いを定める。

第2条(対象)

子の看護のための休暇を取得できるエルダー職員は、小学校就学に達するまでの子を養育するエルダー職員のうち、負傷し、または疾病にかかった当該子の世話をするために、または当該子に予防接種や健康診断を受けさせるために休暇を請求した者とする。

②家族の介護のための休暇を取得できるエルダー職員は、要介護状態にある家族の介護、その他の世話をするエルダー職員のうち、当該家族の介護や世話（病院への付き添い、介護サービス提供を受けるために必要な手続きの代行含む）をするために休暇を請求した者とする。なお、要介護状態にある家族とは、負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により、2週間以上の期間にわたり常時介護を必要とする状態にある配偶者、父母、子、配偶者の父母、祖父母、兄弟姉妹または孫をいう。

第3条(休暇の取得単位)

子の看護のための休暇及び家族の介護のための休暇は、1日単位のほか、半日単位及び時間単位で取得することができる。

第4条(半日単位の休暇)

休暇の取得単位における半日とは、各人の1日の所定労働時間の2分の1とする。なお、日によって所定労働時間が異なる場合には、週における1日平均の所定労働時間（週契約労働時間÷週契約日数）の2分の1とする。但し、1日の所定労働時間の2分の1の時間に5分未満の端数がある場合には、5分未満の端数を切り上げた時間を半日とする。

②半日単位の休暇については、当該日の始業時刻から連続または終業時刻まで連続して取得することができ、また始業時刻から連続せず、かつ終業時刻まで連続しない時間帯で取得することもできる。

③半日単位の休暇を取得した日については、休憩時間を付与しない。

④半日単位の休暇は、同日内で、第5条に定める時間単位の休暇と同時に取得することはできない。

第5条(時間単位の休暇)

休暇の取得単位における時間とは、1時間の整数倍の時間とする。

②時間単位で休暇を取得する場合、休暇を取得した時間数の合計が1日の所定労働時間に相当する時間数になると、1日分の休暇を取得したものとして取扱う。この場合、1日の所定労働時間に1時間に満たない端数がある場合には、端数を時間単位に切り上げる。

③1日に取得できる時間の上限は、1日の所定労働時間数未満の時間とする。

④時間単位の休暇については、当該日の始業時刻から連続または終業時刻まで連続して取得することができ、また始業時刻から連続せず、かつ終業時刻まで連続しない時間帯で取得することもできる。

⑤前条に定める半日を超える時間数の時間単位の休暇を取得した日については、休憩時間を付与しない。半日以下の時間数の時間単位の休暇を取得した日については、従来の休憩時間を付与する。

⑥時間単位の休暇は、同日内で、前条に定める半日単位の休暇と同時に取得することはできない。

第6条(賃金及び賞与)

休暇の取得期間の賃金は支給しない。

②賞与については、その算定対象期間に休暇の取得期間がある場合には、当該期間に対する賞与は支給しないことがある。

第7条（手 続）

休暇の取得を希望する者は、原則として、事前に健保に申し出るものとする。但し、やむを得ない事由により事前の申し出が不可能な場合には、事後速やかに健保に申し出る。なお、家族の介護のために休暇を取得する場合には、要介護状態であることの証明書を添えて申し出なければならない。

第8条（その他）

半日単位及び時間単位の休暇を取得した日には、原則として、時間外勤務はさせないものとする。

- ②半日単位及び時間単位の休暇を取得した日の、私用の遅刻、早退、外出の取扱いは、エルダー職員労働協約第606条の定めに準ずる。

福利厚生規程

第 1 章 総 則

第 101 条（目 的）

この規程は、労働協約第 1101 条に基づき、エルダー職員の福利厚生に関する事項を定める。

第 2 章 貯 蓄

第 1 節 財形貯蓄

第 201 条（貯蓄の種類）

財形貯蓄の種類は、財形住宅、財形一般の各積立とする。

第 202 条（加入資格）

エルダー職員は、財形住宅、財形年金の各積立に新規に加入できない。但し、職員として財形住宅、財形年金の各積立に加入している者は、エルダー職員として引き続き加入することができる。

第 203 条（申込及び変更）

積立額の変更時期は、毎月とする。

第 204 条（取扱金融機関）

積立取扱金融機関は、健保の指定する金融機関とし、各自の契約によるものとする。

第 205 条（利 率）

利率は、各財形貯蓄の種類別に指定金融機関の利率とする。

第 206 条（貯蓄方法）

1. 積立金は、給与及び賞与について 1,000 円の整数倍とする。
2. 前号の金額は給与及び賞与より控除し、指定金融機関に積立てる。

第 207 条（中 断）

財形貯蓄は、積立期間中に中断することができる。但し、財形住宅積立の中断期間は 2 年未満とする。

第 208 条（中途解約の支払）

財形貯蓄の中途解約の場合の元利金は、金融機関より直接本人に支払い、支払日は、毎月 15 日までに支払請求を指定金融機関になされた分については、翌月 15 日までとする。

第 209 条（満期払戻し）

財形貯蓄の満期払戻しは、所定の用紙をもって指定金融機関に申請し、元利金は金融機関より直接本人に支払う。

第 210 条（利息の非課税）

第 201 条における財形住宅積立は、利子所得等の非課税の適用を受けることができる。

第 2 節 職員総合口座貯蓄

第 211 条(職員総合口座)

エルダー職員は職員総合口座を利用することができる。但し、既加入者の継続のみ。

②職員総合口座は普通預金と定期預金から構成される。

③前項の口座の取扱金融機関は健保指定の銀行とする。

第 212 条(預金の預け入れ範囲)

職員総合口座への預金の預け入れは、給与及び賞与等労働の対価として支払われた金額の範囲内とする。

第 213 条(預金方法)

1. 職員総合口座への入金、各自の申込金額を毎月の給与及び賞与より天引し、各自の普通預金口座に入金するものとする。その際、1,000 円を超える部分は定期預金口座に振り替わるものとする。
2. 給与、賞与からの預け入れ単位は、原則として 1,000 円の整数倍とする。
3. 給与及び賞与天引額の申請及び変更は所定の方法による。

第 214 条(引出し方法)

1. 普通預金残高を超える引出しは当座借越の形を取り、その限度額は定期預金残高の 90%以内、かつ、200 万円を限度とする。なお、当座借越に伴う利息は各自の負担とする。
2. 但し、所定の手続きにより定期預金を解約し、普通預金に振り替えた後、その残高の範囲内で引き出す場合には、当座借越利息は発生しない。

第 215 条(利 率)

1. 定期預金は取扱金融機関のスーパー定期（1 年）の利率とし、普通預金は取扱い金融機関の普通預金利率を適用する。
2. 各利率は、市場の情勢に合わせて変動する。

第 216 条(取引明細表の郵送)

「職員総合口座お取引内容のお知らせ」が年 4 回(3 月・6 月・9 月・12 月)銀行から各自に郵送される。

第 217 条(手数料負担)

金融機関から預金を引き出す場合にかかる手数料は各自の負担とする。

第 218 条(退職時の手続き)

エルダー職員が健保を退職する場合には、速やかに職員総合口座の解約手続きを行うものとする。解約後、利息計算をした元利合計が銀行より本人指定の銀行口座へ振り込まれるものとする。

第 3 章 職員買物

第 301 条(目 的)

本章は、エルダー職員が商品等を値引き購入する際の取扱いに関する事項を定める。

第 302 条(購入方法)

購入方法は掛売とし、次の通り区分する。

- 1 回払い
- 分割払い
- ボーナス 1 回払い

第 303 条(値 引)

エルダー職員は、第 304 条の除外品を除いて 10%の値引きにより購入することができる。

但し、値引額に 10 円未満の端数を生じた場合は切捨てる。

②前項における値引きの対象は、1品300円以上のものとする。

第304条(値引き除外品)

次のものは、原則値引きの対象としない。

1. 煙草・印紙・切手等の特殊商品
2. 商品券・図書券・仕立券等の金券
3. 食料品（ワイン・ギフト等の一部を除く）
4. 仕入原価率85%を超える商品
5. 自動車・地金(白金・金・銀)等の商品
6. 外商直納の商品
7. 旅行代金・各種会員権・各種会費・文化教室受講料・プレイガイド・写真・食堂及び屋上諸施設等の委託業務関係
8. 箱代・加工料・送料等
9. その他特に定めた商品・サービス

第305条(カードの発行)

エルダー職員は、掛売で購入するとき、グループエムアイカード（以下「エムアイカード」という。）を使用するものとする。

②エムアイカードとは、エルダー職員本人が、別に定めるエムアイカード会員規約を承認のうえ、株式会社エムアイカード（以下「エムアイカード社」という。）にカード利用の申込みを行い、同社がそれを認めた者に対して発行するクレジットカードをいう。

③本人がエムアイカードの利用対象者となり得ない場合は、労使協議の上、別途対応する。

第306条(利用対象者及び支払責任)

職員掛売の利用対象者は、本人及びエルダー職員本人より申込みのあった配偶者・本人の両親・子(18才以上)及び次の同居家族とし、エムアイカード社は各々に対し1枚ずつエムアイカードを交付（貸与）する。

1. 配偶者の両親
2. 子の配偶者で18才以上の者
3. 本人の兄弟姉妹で18才以上の者

但し、家族カードの発行枚数は、配偶者に1枚、その他の家族に3枚までとする。

②エムアイカードによる購入代金は、エルダー職員本人の責任において規定の日までに支払わなければならない。なお、支払いを延滞したときは、エルダー職員本人が当該債務に対する遅延損害金を支払うものとし、その規定については、別に定めるエムアイカード会員規約に基づくものとする。

第307条(利用可能額)

エムアイカードの利用可能額とは、本人および家族に対する利用可能額を合計してエムアイカード社が審査・決定した額をいい、エムアイカード社はその決定内容に応じた限度額(クレジットライン)を各人に設定する。

②結婚・新増築・弔事その他特別の事情があるときは、エムアイカード社は本人からの届出及び同社の審査により、限度額の増額を認めることがある。

第308条(値引の方法)

職員掛売の値引きは、売上計算の際に行う。

第309条(締 日)

職員掛売の締日は、毎月5日とする。

第310条(支払方法)

職員掛売の支払方法は、銀行口座からの引き落としとする。

引き落とし日は毎月26日とし、当日が銀行休業日の場合は翌日とする。

但し、支払いの不足分がある場合の支払方法は、エムアイカード社から本人への督促によるものとする。

第 311 条(事前入金)

前条にかかわらず、エムアイカード社の所定の方法により、月々の引き落とし金額を事前入金することができる。

第 312 条(掛売除外品)

次のものは、職員掛売の対象としない。

1. 建設業法に基づく工事代金
- ②前項以外の職員掛売及び分割払い、ボーナス 1 回払い除外品は、別に定めるエムアイカード会員規約に基づくものとする。

第 313 条(取扱の中止)

職員掛売の取扱い中止は、エムアイカード社の審査により決定する。

第 314 条(利用期限)

エムアイカードの利用期限は、退職日当日までとし、期限までに返却しなければならない。また解雇となった場合は直ちに返却しなければならない。但し、60 歳以降再雇用により引続き勤務する場合または、グループ OB・OG 共済会加入資格を持ち、退職日までに共済会への申込みが完了した場合は、継続使用することができる。

第 315 条(情報の利用)

エルダー職員は、エムアイカードを保有するに当たり、健保がエムアイカード社へ在籍に関する情報提供を行うこと及び、別に定めるエムアイカード会員規約「個人情報の収集・保有・利用・提供に関する同意条項」に従って、次に掲げる事項を予め同意するものとする。

1. エムアイカード社と三越伊勢丹ホールディングス企業グループ各社との間で会員情報の提供または交換がなされること。
2. 三越伊勢丹ホールディングス企業グループ各社及びエムアイカード社が認めた会社等から、従業員宛に各種宣伝印刷物等を送付すること。

第 316 条(1 回払い支払方法)

締日における 1 回払い利用代金の総額を、一括して引き落とし日に銀行口座より引き落とすものとする。

第 317 条(分割払い支払方法)

締日における分割払い利用代金の総額を、分割(1 円単位、端数金額は初回に調整)して引き落とし日に銀行口座より引き落とすものとする。

第 318 条(支払回数)

分割払いの支払回数は 2 回払以上 36 回払以内とする。

第 319 条(ボーナス時支払い額指定分割払い)

分割払い金額合計の 50%以内をボーナス月(7 月、12 月)に引き落とすよう購入時に設定することができる。

第 320 条(ボーナス 1 回払い取扱期間)

ボーナス 1 回払いによる購入は、別に定める一定期間のみとする。

第 321 条(ボーナス 1 回払い支払月)

ボーナス 1 回払いの支払月は、7 月及び 12 月とし、引き落とし日は第 310 条の規定による。

第 4 章 従業員持株会

第 401 条(目的)

本章は、三越伊勢丹グループ従業員持株会に関する事項を定める。

第 402 条（加入資格）

エルダー職員は、三越伊勢丹グループ従業員持株会の加入資格を有する。

第 403 条（入会申込）

本会の有資格者は、理事長に所定の申請（株式会社三越伊勢丹ホールディングスのインサイダー取引防止規程に規定された内容を含む）を行い、理事長の承認をもって入会するものとする。

②入会の申込み月は偶数月とし、当該月の 15 日までに前項の申請を行なうことにより、その翌月から入会することができる。

第 404 条（拠出金）

会員は、株式購入のため、本会に次のとおり拠出金（以下、「拠出金」という。）を拠出する。

- （1） 毎月の拠出金 1 口 1,000 円（最低 3 口）とし、会員が予め申し出た口数を毎月継続して拠出する。
- （2） 賞与時拠出金 1 口 1,000 円（最低 3 口）とし、会員が予め申し出た口数を賞与支給時に継続して拠出する。
- （3） 配当金拠出金 株式配当金（「中間配当」を含む。以下同じ）は、これを受領する権利が確定する日における各会員の持分に応じて、全額を拠出金として拠出する。

②前項の拠出金の拠出は、配当金拠出金を除き、健保が会員に支給する給与及び賞与から控除して本会に入金する方法により行なう。

第 405 条（口数の変更）

会員は、理事長に対し偶数月の 15 日までに所定の届出（株式会社三越伊勢丹ホールディングスのインサイダー取引防止規程に規定された内容を含む）を行なうことにより、その翌月から拠出金の口数を変更することができる。

第 406 条（拠出の休止及び再開）

会員が、疾病・災害・海外勤務・その他やむを得ない理由により、拠出金の拠出を休止しようとするとき、またはその理由の消失により拠出を再開しようとするときは、理事長に対しそれぞれ偶数月の 15 日までに所定の申請を行なうことにより、その翌月から拠出金の拠出を休止または再開することができる。但し、配当金拠出金の拠出を休止することはできない。

第 407 条（一部引引出し）

会員は、自己の登録された持分株数が 100 株以上となったときは、三越伊勢丹グループ従業員持株会規約に定める方法により 100 株を単位として株式引出しの請求を行なうことができる。

第 408 条（退会）

会員は、健保と雇用関係になくなったときは、当然に退会するものとする。この他、会員は、毎月の 8 日までに所定の届出を行なうことにより、その当月から任意に本会を退会できるものとする。

②会員が本会を退会するときは、持分株数に応じた株式及び持分繰越金を返還する。但し、株式については、100 株を単位とする持分は振替し、1 株以上 100 株未満の持分は売却の上現金で、1 株未満の持分は、100 株未満の持分の売却価額で換算のうえ現金で交付する。

③退会者が退会時においてその権利を有しながら交付を受けていない配当金は、株式の購入を行なわず、本会の受領後当該退会者へ現金で交付する。但し、円単位未満は切捨てる。

第 409 条（その他）

本会について、本章に定めのない事項は、三越伊勢丹グループ従業員持株会規約による。

ハラスメント防止規程

第1章 総 則

第101条(目 的)

本規程は、服務規律第18条から第20条に基づき、職場におけるセクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント及び、妊娠・出産・育児休業等及び介護休業等に関するハラスメント（以下、総称して「ハラスメント」という。）を防止するために従業員が遵守すべき事項及び防止するための措置等を定めるとともに、カスタマー・ハラスメントに関する措置等を定めたものであり、働きやすい職場環境を実現することを目的とする。

第102条(定義)

本規程における用語の定義は次の通りとする。

1. セクシュアル・ハラスメントとは、職場における相手の意に反する性的な言動に対する従業員の対応により、当該従業員の労働条件に関して不利益を与えること、または性的な言動により他の従業員の就業環境を害することをいう。また、相手の性的指向または性自認の状況にかかわらず、異性に対する言動だけでなく、同性に対する言動も該当する。
2. パワー・ハラスメントとは、職場における優越的な関係を背景とした言動であって、業務上の必要かつ相当な範囲を超えたものにより、就業環境を害することをいう。この場合の優越的な関係を背景とした言動とは、業務を遂行するにあたって、当該言動を受ける従業員が言動を行う者に対して抵抗や拒絶ができない蓋然性が高い関係を背景として行われるものを指し、職務上の地位が上位の者による言動に限らず、同僚または部下による言動も該当しうる。

なお、客観的にみて、業務上必要かつ相当な範囲で行われる適正な業務指示や指導については、職場におけるパワー・ハラスメントには該当しない。

3. 妊娠・出産・育児休業等及び介護休業等に関するハラスメントとは、職場において、上司や同僚等が、従業員の妊娠・出産・育児等及び介護等に関する制度等の利用に関する言動により従業員の就業環境を害すること並びに妊娠・出産等に関する言動により女性従業員の就業環境を害することをいう。なお、業務分担や安全配慮等の観点から、客観的にみて、業務上の必要性に基づく言動によるものについては、妊娠・出産・育児休業等及び介護休業等に関するハラスメントには該当しない。
4. カスタマー・ハラスメントとは、取組先等の他の事業主が雇用する労働者または他の事業主からのパワー・ハラスメントや健保加入者等からの著しい迷惑行為（暴行、脅迫、ひどい暴言、著しく不当な要求等）により、就業環境を害することをいう。
5. 第1号から第3号の職場とは、健保内のみならず、従業員が業務を遂行するすべての場所をいい、また、就業時間内に限らず、実質的に職場の延長とみなされる就業時間外の時間を含むものとする。歓送迎会、職場旅行の懇親の場等についても、強制参加に限らず任意参加の場合を含めて職場として扱うことがある。

第2章 禁 止 行 為

第201条（禁止行為等）

すべての従業員は、他の従業員を業務遂行上の対等なパートナーとして認め、職場における健全な秩序並びに協力関係を保持する義務を負うとともに、その言動に注意を払い、職場内において次の第1号から第4号に

掲げる行為をしてはならない。また、取組先従業員等健保の従業員以外の者に対しても、これに類する行為を行ってはならない。

1. セクシュアル・ハラスメント（第 102 条第 1 号の要件を満たした以下のような行為）

- (1) 性的及び身体上の事柄に関する不必要な質問・発言
- (2) わいせつ図画（電子データを含む。）の閲覧、配付、掲示
- (3) 性的内容のうわさの流布、性的冗談やからかい
- (4) 身体の注視等の性的関心の表示
- (5) 不必要な身体・衣服への接触
- (6) 性的な言動により、他の従業員の就業意欲を低下せしめ、能力の発揮を阻害する行為
- (7) 相手の意に反する交際の強要、食事等への執拗な誘い、執拗な通信やつきまとい行為
- (8) 性的関係の要求または強要
- (9) 性的な言動への抗議又は拒否等を行った従業員に対して、不当な人事考課、配置転換等の不利益を与える行為
- (10) その他、相手方及び他の従業員に不快感を与える性的な言動

2. パワー・ハラスメント（第 102 条第 2 号の要件を満たした以下のような行為）

- (1) 暴行や傷害等（身体的な攻撃）。これらの行為は、いかなる場合であっても、業務上必要かつ相当な範囲を超えるものと判断する。
- (2) 脅迫、名誉毀損、侮辱（相手の性的指向・性自認に関する侮辱的な言動を含む）やひどい暴言等（精神的な攻撃）。これらの行為は、通常の業務遂行に必要な行為とは想定されないことから、原則として、業務上必要かつ相当な範囲を超えるものと判断する。
- (3) 自身の意に沿わない従業員に対する、隔離、仲間外しや無視等（人間関係からの切り離し）。これらの行為は、通常の業務遂行に必要な行為とは想定されないことから、原則として、業務上必要かつ相当な範囲を超えるものと判断する。
- (4) 業務上明らかに不要なことや遂行不可能なことの強制、仕事の妨害等（過大な要求）。これらの行為が業務上必要かつ相当な範囲を超えるか否かについては、当該行為の内容や継続性等の要素を総合的に考慮して判断する。
- (5) 業務上の合理性なく、能力や経験とかけ離れた程度の低い仕事を命じることや仕事を与えないこと（過小な要求）。これらの行為が業務上必要かつ相当な範囲を超えるか否かについては、当該行為の内容や継続性等の要素を総合的に考慮して判断する。
- (6) 私的なことに過度に立ち入ること（個の侵害）。これらの行為には、他の従業員の性的指向・性自認や病歴、不妊治療等の機微な個人情報について本人の了解を得ずに他の従業員に暴露する行為も含まれる。また、これらの行為が業務上必要かつ相当な範囲を超えるか否かについては、当該行為の内容や継続性等の要素を総合的に考慮して判断する。

3. 妊娠・出産・育児休業等及び介護休業等に関するハラスメント（第 102 条第 3 号の要件を満たした以下のような行為）

- (1) 部下の妊娠・出産、育児・介護に関する制度や措置の利用等に関し、解雇その他不利益な取扱いを示唆する言動
- (2) 部下又は同僚の妊娠・出産、育児・介護に関する制度や措置の利用を阻害する言動
- (3) 部下又は同僚が妊娠・出産、育児・介護に関する制度や措置を利用したことによる嫌がらせ等
- (4) 部下が妊娠・出産等したことにより、解雇その他の不利益な取扱いを示唆する言動
- (5) 部下又は同僚が妊娠・出産等したことに対する嫌がらせ等

4. 部下である従業員が職場におけるハラスメントを受けている事実を認めながら、これを黙認する上長の行

為

- ②また、性別役割分担意識に基づく言動は、セクシュアル・ハラスメントの発生の原因や要因になり得ること、また、妊娠（不妊治療を含む）・出産・育児休業・介護休業等に関する否定的な言動は、ハラスメントの発生の原因や背景をなりうることから、全ての従業員は、このような言動を行わないように注意すること。

第3章 相談・苦情の取扱い

第 301 条(相談窓口の設置)

健保は、ハラスメントに関する問題を迅速・公平に解決することを目的として、HDS リスクマネジメント室に相談窓口を設ける。

なお、第 102 条に定めるカスタマー・ハラスメントに関する相談等の取扱については第 303 条に定める。

- ②HDS リスクマネジメント室が受け付けた相談・苦情に関し、人事担当は、次の業務を担当するものとする。

1. ハラスメントに関する相談・苦情を受け付けること。
2. 相談・苦情があった事案について、事実関係を迅速かつ正確に確認すること。
3. 相談・苦情があった事案について、事実に基づいた被害者に対する配慮の措置を適切に講ずること。
4. 申立の内容または調査の実情に応じ、ハラスメント防止対策委員会に諮問を行なう。
5. その他、ハラスメント防止に関する事項の処理を行なうこと。

- ③健保は従業員に対し、第 1 項に定める相談窓口を周知するものとする。

第 302 条(その他の相談・通報窓口)

健保及び労働組合は、前条のほかに、次のハラスメントに関する相談・通報窓口を設置し、相談・通報への対応を行なうとともに、被害者の承諾を得た場合に限り、HDS リスクマネジメント室に報告する。

1. 人事担当
2. ハラスメントホットライン
3. 三越伊勢丹グループホットライン
4. 労働組合

- ②各相談・通報窓口の長は、所定の様式を使用し報告する。

- ③各相談・通報窓口の担当者は、被害者、行為者及び申し立てをした者等のプライバシーの保護に十分留意しなければならない。

- ④健保及び労働組合は、従業員に対し、第 1 項に定める相談・通報窓口を周知するものとする。

第 303 条(カスタマー・ハラスメントに関する相談等)

カスタマー・ハラスメントを受けた従業員の相談は上長が受けるものとし、相談を受けた上長は所属長等と連携しながら、その後の健保加入者等への対応にあたるものとする。

- ②カスタマー・ハラスメントを受けた従業員の当該ハラスメントによるメンタルヘルス不調の相談窓口は、健康管理推進室とする。

- ③健保は、必要に応じてカスタマー・ハラスメント対応検討会を開催し、カスタマー・ハラスメントへの対応の進捗を確認する。

第 304 条(相談・苦情の申立と対応)

ハラスメントに（第 102 条に定めるカスタマー・ハラスメントも含む）関する被害を受けた従業員に限らず、全ての従業員は、相談窓口に対してハラスメントに関する相談・苦情の申し立てを行うことができる。

相談窓口は、当該申立がハラスメントに該当し得るか否かは別として、当該申立の内容や状況に応じて、広く相談・苦情に対応するものとする。

第 305 条(申立の方法)

前条に定める相談・苦情の申し立ては、書面または口頭で行なうものとする。

第 306 条(ハラスメント防止対策委員会の設置)

健保は、ハラスメントに関する問題を迅速・公平に解決することを目的として、ハラスメント防止対策委員会（以下、「防止対策委員会」という。）を設置する。

②防止対策委員会は、事務局（人事担当）からの第 301 条 2 項 4 号に基づく諮問に対し答申を行う。

③防止対策委員会は、グループハラスメント防止対策委員会(事務局はHDS人事統括部グループ人事部とする)と情報を共有し、再発防止に努める。

第 307 条(防止対策委員会の開催)

防止対策委員会は、第 303 条に応じて随時開催するほか、定期(年 4 回)に開催し、事務局より相談状況の報告、啓発・教育活動等の報告を行う。

②開催は常務理事が招集する。

第 308 条(事務局)

人事担当を防止対策委員会事務局とする。

②事務局は、継続的なハラスメントの防止に向けた啓発・教育活動を企画・立案する。

第 309 条(防止対策委員会の構成)

防止対策委員会は、健保・組合各 3 名の委員をもって構成する。

第 310 条(防止対策委員会の成立)

防止対策委員会は、構成人員の 3 分の 2 以上をもって成立する。

第 311 条(議決)

防止対策委員会の議事は、出席者の全員一致をもって決定する。

第 312 条(調査)

防止対策委員会は、必要に応じ、現場調査、証人、参考人の出席を求め、当事者および職制責任者の意見の開陳および事情の聴取等を行い裁定の資料とする。

第 313 条(関係者の義務)

各関係者は、防止対策委員会への出席要請、質問等に誠実に応じなければならない。

第 314 条(申立人の参加)

申し立てについての審議は、書面(防止対策委員会指定の書式)をもって行い、申立人の参加を要しない。

但し、防止対策委員会が必要と認めたときはこの限りではない。

第 315 条(二重審議の禁止)

防止対策委員会は、同一事実について再度申し立てがあっても審議を行わない。

第 316 条(複数の申立の審議)

防止対策委員会は、申立が 2 つ以上あるときは順次審議を行い、同時に 2 つ以上の審議を行わない。但し、防止対策委員会が必要と認めた場合は、この限りではない。

なお、申立の審議中に新たな申立があったときは、前の申立の裁定日をもって申立日とする。

第 317 条(議事録)

事務局は、防止対策委員会における裁定事項に関する議事録を作成し、健保・組合双方の代表委員の捺印を受け、保管する。

第 318 条(防止対策委員会の対応に関する疑義)

防止対策委員会の権限、手続きの取扱い上の疑義に関しては、健保・組合協議する。

第 4 章 その他

第 401 条(不利益待遇の禁止)

健保および組合は、ハラスメント(第 102 条に定めるカスタマー・ハラスメントも含む)の訴えを申し立てたことにより、または当該申立の事実関係の確認に協力したことを理由に不利益な取扱いをしない。

第 402 条(秘密保持)

ハラスメントの訴えに関係した者は、その際知り得た個人的秘密を、正当な理由なく他に漏洩してはならない。

テレワーク規程

第1章 総 則

第1条(目 的)

この規程は、モバイル勤務、サテライトオフィス勤務等のテレワーク勤務を行なうことにより、働く環境を改善し、従業員満足の上昇、従業員の定着・確保、生産性の上昇を実現させることを目的とする。

第2条(定 義)

この規程において「テレワーク勤務者」とは、次の者をいう。

1. モバイル勤務者：労働時間の全部または一部を、外出先や移動中に、事業所の外かつ自宅以外の場所で業務を行う者。
2. サテライトオフィス勤務者：労働時間の全部または一部を、グループ企業のサテライトオフィスや各施設、共同利用型のテレワークセンター等の指定された場所で業務を行う者。
3. 在宅勤務者：労働時間の全部または一部を、自宅および健保より認められた場所において業務を行う者。

第3条(服務規律)

テレワーク勤務者は、本規程をはじめ法令、健保およびグループ諸規程、通達等を守り誠実に自己の職務を遂行するものとする。

第4条(情報セキュリティの確保)

テレワーク勤務者は、情報セキュリティ管理規程に定めるもののほか、テレワーク勤務時のセキュリティチェックリストに定める事項を遵守しなければならない。

第5条(対象業務)

テレワーク勤務に係る業務の範囲は、次の通りとする。

1. 自己完結的業務：自己の担当する業務範囲が明確であり、かつ、対面で部内外との打ち合わせを必要とせず、個々人で成果物を作成する業務。
2. 創造・集中的業務：付加価値の高い創造業務や、限られた時間の中で効率的に集中して成果物を作成する業務。
3. その他、テレワークが適当であると所属長が認めた業務。

第6条(勤務時間等)

勤務時間、休憩時間、休日、休暇については、労働協約または個別の契約で定める。

なお、上記にかかわらず、所属長の事前承認を受けた場合には、テレワーク時における始業時刻、終業時刻、休憩時間、中抜け時間等を変更することができるものとする。

第7条(時間外労働・深夜労働等)

労働時間が法定労働時間を超えた場合、深夜労働または休日労働を行った場合には、それぞれ「賃金規程」に定める割増賃金を支払う。但し、これらの場合には事前に所属長の許可を得て指令を受けなければならない。

第8条(業務等の報告)

テレワーク勤務者は、次の方法により自己の業務の進捗状況、結果等を健保に報告しなければならない。

1. Eメールやビジネスチャット等によるもの
 - (1)業務日報（業務の始業、進捗状況、終業（完了）報告等）は毎日行う
 - (2)指示事項（Eメール等による報告を求められた事項等）は適宜行う

2. 電話によるもの

(1) 急を要する事項（至急の案件の連絡・確認）は随時行う

(2) 勤怠の事項（傷病等により仕事ができないとき、年次有給休暇等の休暇請求のとき）はその都度行う

② 前項にかかわらず、別途様式の指定を受けた業務については、その指定に従い報告するものとする。

第9条(給与)

テレワーク勤務者の給与については、賃金規程の定めによる。

第10条(パソコン等の貸与)

健保は、テレワーク勤務者の業務の必要、個人所有の情報通信機器等の状況に応じ、申請によりパソコンおよび周辺機器を貸与することができる。

② 貸与を受けた機器は、原則としてテレワーク勤務者本人の職務上の使用に限るものとし、その取扱いは善良な管理者の注意をもって行う。

第11条(費用負担)

テレワーク勤務にともなって発生する費用の負担区分は次の通りとする。原則、健保が貸与する情報機器を利用する場合、通信費は健保負担とする。

(1) 水道光熱費・・・本人負担

(2) 電話代・・・本人負担

(3) インターネット通信費・・・本人負担（自宅ネットワークを利用する場合）

(4) 健保が定める以外のコワーキングスペース、シェアオフィス等を利用する際の利用率・・・本人負担

第12条(教育訓練)

健保は、テレワーク勤務者に対し、業務に必要な知識、技能を高め、資質の向上を図るため、必要な教育訓練を行う。

② テレワーク勤務者は、健保から前項の教育訓練の受講指示があった場合には、これを受けなければならない。

第13条(安全衛生)

健保はテレワーク勤務者の安全衛生の確保及び改善を図るため必要な措置を講ずる。

② テレワーク勤務者は、安全衛生に関する法令、健保の通達等を守り、労働災害の防止に努めなければならない。

第14条(災害補償)

テレワーク勤務者の災害補償については、労働協約の定めによる。

第15条(復 帰)

テレワーク勤務者が次の各号の一に該当したときは、通常の勤務形態に復帰するものとする。

1. テレワーク勤務の指定期間が満了したとき

2. 前号の指定期間満了前に本人の申請があり健保が認めたとき

3. 健保から通常勤務への復帰命令がなされたとき

第2章 モバイル勤務

第16条(対象者)

モバイル勤務は、次の各号のいずれかの条件を満たす者に適用する。

1. 外出先や移動中の、職場（事業所や自宅）以外の場所においても、職場と同等の成果の創出が期待される業務を有し、自律性を持って業務を遂行でき、かつテレワークにより生産性向上が見込まれると所属長が

認めた者。

2. その他、前号以外で申請により所属長が承認した者。

第 17 条(申請手続き等)

モバイル勤務を希望する者は、「健保用モバイル環境使用 誓約 兼 承諾書」を所属長に提出し、その承認を得なければならない。

②健保は前項の命令を、業務上の都合その他により取り消す場合がある。

第 18 条(就業の場所)

モバイル勤務時の就業場所については、作業効率や、第三者に覗き見されることのないように留意して、業務を行える場とする。

②モバイル勤務日であっても、業務の都合により出社を命ずることがある。モバイル勤務者はこれを拒否することはできない。

第 3 章 サテライトオフィス勤務

第 19 条(対象者)

サテライトオフィス勤務は、次の各号のいずれかの条件を満たす者に適用する。

1. サテライトオフィスにおいても、職場（事業所）と同等の成果の創出が期待される業務を有し、自律性を持って業務を遂行でき、かつテレワークにより生産性向上が見込まれると所属長が認めた者。
2. その他、前号以外で申請により所属長が承認した者。

第 20 条(申請手続き等)

サテライトオフィス勤務を希望する者は、「テレワーク勤務申請書」を所属長に提出し、その承認を得なければならない。

②健保は前項の命令を、業務上の都合その他により取り消す場合がある。

第 21 条(就業の場所)

グループ企業の各施設以外でのサテライトオフィス勤務時の就業場所については、申請者からの申請を健保が許可した場所と定め、第三者に覗き見されることのないように留意して、業務を行うものとする。

②サテライトオフィス勤務日であっても、業務の都合により出社を命ずることがある。サテライトオフィス勤務者はこれを拒否することはできない。

第 4 章 在宅勤務

第 22 条(対象者)

在宅勤務は、次の各号の全ての条件を満たす者に適用する。

1. 在宅勤務の申請日現在勤続 2 年以上、中途入社の場合は半年以上の者。
2. 自宅においても、職場と同等の成果の創出が期待される業務を有し、自律性を持って業務を遂行でき、かつテレワークにより生産性向上が見込まれると所属長が認めた者。

②但し、前項に関わらず、次の各号のいずれかの条件を満たす者についても、適用することがある。

1. 前項以外の申請により所属長が承認した者。
2. 災害などの緊急時対応に限定し、業務に対応する必要があるため健保より任命された者。

第 23 条(申請手続き等)

申請の手続きは、種別に基づいて、以下の通り定める。

(1) 従業員の申請による実施の場合

在宅勤務を希望する者は、事前に所属長と面談を行ったうえで「在宅勤務申請書」及びその他関連書類一式を所定の方法で所属長に提出し、その承認を得なければならない。

2. 健保は前号の命令を、業務上の都合その他により取り消す場合がある。

(2) 健保の指示による実施の場合

健保は、在宅勤務を実施させる者に対し通知する。なお、在宅勤務の実施を通知した者であっても、前条第1項に定める対象者に当てはまらない者や、在宅勤務の実施に同意しない者に対しては、在宅勤務の実施を指示できない。

2. 健保は、在宅勤務の実施を指示した者に対し、業務上の都合その他により、在宅勤務の中止を命ずる場合がある。

3. 健保は第1号の命令を、業務上の都合その他により取り消す場合がある。

(3) 災害等の緊急時対応の場合

従業員の安否や業務に関わる緊急かつ重要な情報の収集・発信に関わる者を対象として所属長が期初に任命する。

2. 天災などの発生により通勤が著しく困難であると健保が判断し、所属長及び対象者に発信した時に限り実施する。

3. 健保は、災害時限定の在宅勤務任命者に対し、業務上の都合その他により、在宅勤務の中止を命ずる場合がある。

第24条（実施日数）

在宅勤務の実施日数は、種別に基づいて、以下の通り定める。

(1) 従業員の申請による場合

1 か月あたり 8 日までとする。

(2) 健保の指示による実施の場合

6 か月以上に亘って月 9 日以上、または 1 か月あたり 8 日までのいずれかとする。

(3) 災害等の緊急時対応の場合

緊急時対応に必要な日数について実施することができる。

第25条（就業の場所）

在宅勤務時の就業場所は、原則として自宅とし、業務環境について可能な限り整備に努めるものとする。

②在宅勤務日であっても、業務の都合により出社を命ずることがある。在宅勤務者はこれを拒否することはない。

第26条（連絡）

在宅勤務者は、勤務時間中は常に連絡がとれるよう努めるものとする。

第5章 その他

第27条（テレワークの実施の特例）

健保は、災害により事業所での就業が困難な場合や感染症の流行期等に国や地方自治体から事業所での就業抑制の要請等があった場合には、事業継続の観点に基づき、第1章、第3章及び第4章に規定を超えて、従業員に対し、原則として同意を得た上で、サテライトオフィス勤務及び在宅勤務の実施を命ずることがある。

なお、規定を超える事項については、実施の前に健保・組合協議の上、決定するものとする。

職員労働協約を適用する諸規程等

エルダー職員労働協約のうち、記載のない規程等については以下の労働協約を適用しています。

必要な点は、健保に備え付けの労働協約を参照して下さい。

職員労働協約

「出張規程」

「国内出向規程」

「安全衛生管理規程」

「健康情報等の取扱規程」

「苦情処理規程」

「通勤費支給細則」

「紛争の解決・平和条項に関する協定」

就業規則

三越伊勢丹健康保険組合では、エルダー職員労働協約を同時に就業規則として使用する。従って、組合員または非組合員を問わず、すべてのエルダー職員が就業規則として使用する場合は、エルダー職員労働協約中の「労働協約」を「就業規則」として読み替えるものとする。

なお、就業規則の附属諸規程として、次の規程を追加する。

1. 服務規律
2. 個人情報保護規程

付 則

1. この規則は、2022 年 4 月 1 日より施行する。
前の就業に関する規則は、この規則施行の日から廃止する。
2. この就業規則の改訂の必要を生じたときは、労働協約に別段の定めのある場合これによる。
3. この就業規則は、労働協約が失効した場合でもそのまま就業規則として適用する。

服務規律

第1条(目的)

従業員は、就業規則や各規程及び業務上の指示命令を遵守するとともに、自己の職務に対し責任を重んじ、誠実かつ迅速に処理するよう努めること。また、相互に助けあい、礼儀を尊び、職場の秩序維持に努めること

②上司は、部下の人格を尊重し、親切かつ誠実に指導し、率先してその職務を遂行すること。

第2条(基本的遵守事項)

従業員は、次の事項を遵守しなければならない。

1. 常に品位を保ち、健保の名誉または信用を傷付ける行為をしないこと。
2. 許可なく健保外の業務に従事しないこと。
3. 職務に関連して自己の利益を図り、または他より不当に金品を借用し、もしくは贈与の利益を受けないこと。
4. 勤務中は勤務に専念し、みだりに勤務の場所を離れないこと。
5. 喫煙は、決められた場所で、決められた休憩時間にのみ行うこと。
6. 出勤時ならびに退勤時に打刻をし、出勤打刻前・退勤打刻後は業務を行わないこと。
7. 勤怠情報は正しく申告し、勤務に関する手続きその他の届出を怠らないこと、または偽らないこと。
8. 健保の許可なく就業時間外に、職場その他健保施設に滞留しないこと。
9. 健保構内または施設内において、健保の許可なく業務と関係ない活動を行わないこと。
10. 許可なく職務以外の目的で健保の施設、物品等(電話、電子メール、パソコン等含む)を使用しないこと。健保は不正使用がないかチェックすることができる。
11. 健保の施設、器具及び備品は大切に取扱い、消耗品、電気、水等の使用にあたっては常に節約を心掛けること。
12. 業務を通じて知り得た健保の情報、健保加入者に関する情報等を漏洩してはならない。(出版、寄稿及びソーシャル・ネットワーキング・サービスの利用を含む。)
13. 前各号の他、これに準ずる行為など従業員としてふさわしくない行為をしないこと。

第3条(在社の禁止)

健保は、前条第4号から第9号に度重なり違反した従業員に対して、所定労働時間外及び休日の在社を禁止する。

②健保は、前項の在社禁止命令以後に、当該従業員の所定労働時間外及び休日の在社を確認した場合、これに対応した時間分の賃金を支給しない。

第4条(上司の遵守事項)

上司は、勤務にあたり、過重労働防止に心掛けるとともに次の事項を行ってはならない。

1. 部下の勤務に関する手続きその他の届出を怠り、または偽ること。
2. 過少、過多にかかわらず、部下等の勤務時間について健保に対し異なる報告を行わせること、または部下等の勤務時間管理に適切さを欠き、適正に支払うべき賃金を支払わないこと。

第5条(時間外・休日勤務)

従業員が所定労働時間を超え、または休日に勤務をする場合には、上司に対し事前に可否および労働時間数について許可を得なければならない。来訪者対応等止むを得ない場合には、事後速やかに承認を得るものとする。

②時間外勤務及び休日勤務にあたっては、就業時間中と異なることなく勤務し、できるだけ短時間に終了するよう努め、終了後は特に防火、防犯機器のセット及び施錠等に注意しなければならない。

第 6 条(出退勤等)

出勤、退出その他健保事務所内に出入りする場合は、必ず従業員出入口より行うものとする。

②出退勤のときは、各自所定のタイムレコーダーで、その時刻を打刻しなければならない。

③前項の時刻が正確でないものと認められるときは、上長の把握する時刻とする。

第 7 条(遅刻、早退、欠勤等)

従業員は、遅刻、早退、欠勤をしてはならない。止むを得ず遅刻、早退、欠勤もしくは勤務時間中に外出する場合は、事前に健保へ届出て許可を得なければならない。但し、止むを得ない事由により事前に申し出ることができない場合には、事後速やかに届出て承認を得るものとする。

②前項含め、従業員は、就業時間中は常に所在を明らかにしなければならない。

第 8 条(休憩・食事)

健保は、健保内における休憩時間の自由利用を認める。但し、休憩・食事は原則として健保の指定した場所で行い、定められた休憩時間を超過してはならない。

第 9 条(職員買物)

エルダー職員の三越伊勢丹グループ企業内における買物は、原則として休憩時間を利用して行わなければならない。

なお、職員買物を行う際は、原則として各フロアにおいて精算するものとし、入金前の商品を当該フロア及び鉄扉を越えて持ち出すことは出来ない。

第 10 条(私用面会)

私用の面会は、休憩時間中に行うものとする。但し、やむを得ず勤務時間中に行う場合は、事前に健保の許可を得るものとする。

第 11 条(私物保管)

私物で現金、時計等の貴重品は必ず常に身につけること。

第 12 条(物品の持出および持込)

三越伊勢丹グループ企業の物品、私物及び職員買物を店外へ持出すとき、または加工、修理、品取り換え等のため店内に物品を持込むときは、所定の手続きを経て従業員出入口で係員の点検を受けなければならない。

第 13 条(職員証及びネームプレート)

職員証を常に所持し、勤務中は必ずネームプレートを左胸部につけなければならない。

第 14 条(服 装)

勤務中の服装については、次の事項を守らなければならない。

1. 服装、容姿は清楚を旨とし、常に整えておくこと。
2. 服装に定めのある職務の者は規定の服装で勤務すること。

第 15 条(個人番号の提出)

職員は、本人と税法上及び健康保険上の扶養家族について、個人番号および本人確認書類のコピーを提出しなくてはならない。

第 16 条(身上に関する届出)

身上に関する変更があった場合は、所定の様式により、速やかに健保に届出なければならない。

第 17 条(業務の引継)

人事異動を命じられた者は、指示された期間内に従前の業務を整理の上、必要により、引継文書を作成し、引継ぐものとする。

第 18 条(セクシュアル・ハラスメントの禁止)

従業員は、職場において相手の意に反する性的な言動に対する従業員の対応により、当該従業員の労働条件に関して不利益を与えること、または性的な言動により他の従業員の就業環境を害すること等の行為をしてはならない（以下、これらの行為を「セクシュアル・ハラスメント」という。）。

②セクシュアル・ハラスメントの事実が確認された場合、健保は労働協約「ハラスメント防止規程」に基づき対応する。また、必要に応じ、その行為者に対して、労働協約「表彰・懲戒規程」に基づき、懲戒処分を行う。

第 19 条(パワー・ハラスメントの禁止)

従業員は、職場における優越的な関係を背景とした言動であつて、業務上の必要かつ相当な範囲を超えたものにより、就業環境を害すること等の行為をしてはならない（以下、これらの行為を「パワー・ハラスメント」という。）。

②パワー・ハラスメントの事実が確認された場合、健保は労働協約「ハラスメント防止規程」に基づき対応する。また、必要に応じ、その行為者に対して、労働協約「表彰・懲戒規程」に基づき、懲戒処分を行う。

第 20 条(妊娠・出産・育児休業等及び介護休業等に関するハラスメントの禁止)

従業員は、職場において、他の従業員の妊娠・出産・育児等及び介護等に関する制度等の利用に関する言動により当該従業員の就業環境を害すること並びに妊娠・出産等に関する言動により女性従業員の就業環境を害すること等の行為をしてはならない（以下、これらの行為を「妊娠・出産・育児休業等及び介護休業等に関するハラスメント」という。）

②妊娠・出産・育児休業等及び介護休業等に関するハラスメントの事実が確認された場合、健保は労働協約「ハラスメント防止規程」に基づき対応する。また、必要に応じ、その行為者に対して、労働協約「表彰・懲戒規程」に基づき、懲戒処分を行う。

第 21 条(秘密保持)

従業員は、在職中および退職後においても、自己の職務に関すると否とを問わず、健保の内部事項または業務上知り得た機密にかかる事項および健保の不利益となる事項を許可なく他に漏らしてはならない。また、健保に関する情報を申請および許可なく複写、データ送信等の方法によって健保外に持ち出してはならない。（出版、寄稿及びソーシャル・ネットワーキング・サービスの利用を含む。）

なお、その他詳細は株式会社三越伊勢丹ホールディングス「情報管理規程」で定める。

第 22 条(入退場制限)

健保は、風紀、秩序の維持、危害防止等のため、従業員で次の各号の一つに該当すると認めた場合は職場へ入場を禁止し、また退出させることがある。

1. 業務に必要でない火気、その他危険と認められる物を所持する者。
2. 職場の風紀、秩序を乱した者及びそのおそれのある者、または衛生上有害と認められた者。
3. ネームプレートもしくは職員証をはい用または所持していない者。
4. 就業禁止を命じられた者。
5. 就業時間後、健保の許可なく職場その他健保施設に居残っている者。

第 23 条(構内における集会、文書の配布等)

健保内において集会、文書の配布、貼付、掲示または放送等を行う場合は、所定の手続きを経なければならない。

第 24 条(遺失物の取扱)

従業員が就業時間中に健保の施設内で拾得した遺失物に関する権利については、健保に帰属する。

第 25 条(個人財産の安全義務)

従業員は自己の生活における財産を安全に管理し、健保に健全な労働力を提供しなくてはならない。収支のバランスを崩す生活、健保内での必要以上の金銭の貸し借りを原則してはならない。

個人情報保護規程

第1条（目的）

この規程は、三越伊勢丹健康保険組合（以下「健保」という。）で取り扱う被保険者および被扶養者の個人情報（以下「個人情報」という。）を対象として、その適切な保護のために必要な収集、利用、提供、管理、開示等のルール、遵守すべき事項、健保内の責任体制、個人情報に関わる事業所および業務委託先との取り決め等を定めることにより、業務の円滑な運営を図りながら、個人情報の漏洩等を防止し、被保険者および被扶養者の権利および利益を保護することを目的とする。

第2条（定義）

この規程において個人情報の範囲並びに用語の意義は、次のとおりとする。

(1) 個人情報

被保険者および被扶養者に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日、住所、電話番号、保険証番号等の情報により被保険者本人を識別できるもの（当該情報のみでは識別できないが、他の情報との組合せで識別できるものを含む。）をいう。

(2) 事業所

健保に加入している三越伊勢丹グループ企業をいう。

(3) 収集

健保が広く情報を入手し、蓄積することをいう。

(4) 利用

健保が個人情報を活用することをいう。

(5) 提供

健保が個人情報を業務上の必要によりまたは法令の定めにより、第三者へ渡すことをいう。

(6) 開示

次の者が、健保に対して該当情報を示すように求め、健保が法令並びに規約等に基づいてこれに応じること

をいう。

被保険者またはその代理人

法令に基づく正当な権限を有する第三者

(7) 受領者

個人情報の提供を受ける者をいう。

(8) 本人の同意

被保険者が署名押印または口頭による回答等の明示的方法により、自己に関する個人情報の取扱いを承諾する意思表示を行うことをいう。

(9) 個人情報取扱管理責任者

健保において理事長により指名された者で個人情報の収集、利用または提供の目的および手段等を決定する権限をもつ者をいう。

第3条（対象となる個人情報）

この規程において、対象となる主なものは次の通りとし、その全部または一部がコンピュータ、光学式情報処理装置等の自動処理システムにより処理されている個人情報を対象とする。また、自動処理システムによる処理を目的として書面等により処理されている個人情報についても適用する。

1. 診療報酬明細書等およびこれを基に作成される文書
2. 各種健康診断等の記録

3. 資格記録（資格取得、喪失年月日、標準報酬、賞与額等）
4. 給付記録（現金給付受給内容、口座番号等）
5. 被保険者記録および被扶養者記録

第4条（収集範囲の制限および方法）

個人情報の収集は、保険事務および保健事業の目的達成に必要な限度において、法令を遵守し、かつ公正な手段によって行うものとする。

第5条（利用範囲の制限）

個人情報の利用は、原則として保険事務および保健事業の収集目的の範囲内で行うものとする。

第6条（提供範囲の制限）

個人情報の提供は、原則として保険事務および保健事業の収集目的の範囲内で行うものとする。

第7条（目的内提供の場合）

収集目的の範囲内で行う個人情報の提供は、あらかじめ被保険者の同意を得、または提供より前の時点で被保険者本人に拒絶の機会を与える等、被保険者本人による事前の了解のもとに行うものとする。

第8条（個人情報に関する安全性の確保）

健保は、個人情報への不当なアクセスまたは個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩等の危険に対して、次のとおり、技術面および管理面において安全対策を講じる。

（1）情報取扱担当者の氏名

端末機による個人情報の入力、照会、変更、出力等の業務は、健保が指名する情報取扱担当者のみが行えるものとする。

（2）端末機の設置と管理

端末機は情報取扱担当者が常時管理できる場所に設置をする。

（3）出力帳票の保管および管理

出力帳票の保管管理を徹底させるため、その授受においては記録を残し、所定の保管場所を定める。また、出力帳票の破棄は、シュレッダーで処理し、あるいは業務委託先に焼却等の安全管理を依頼する。

（4）従業員教育

個人情報管理責任者は、個人情報を取り扱う者に対して、被保険者のプライバシー保護、不正使用防止のための教育の徹底を図る。

第9条（個人情報の秘密保持に関する従事者の責務）

健保の内部において個人情報の収集、利用および提供に従事する者は、法令の規程または健保の規程もしくは健保の個人情報取扱管理責任者の指示に従い、個人情報の秘密の保持に十分な注意を払いつつその業務を行うものとする。

第10条（個人情報の委託処理に関する措置）

健保が情報処理を委託する等のために個人情報を外部に預託する場合においては、預託先が次の基準を満たしていることを確認するとともに、契約等により、個人情報管理の指示の遵守、個人情報に関する秘密の保持、再提供の禁止および事故等の責任分担等を担保するとともに、当該契約書等の書面または電磁的記録を個人情報の保有期間にわたり保存するものとする。

（1）委託先が個人情報の漏洩防止および不正使用防止のための管理組織、管理体制を整備していること。

（2）個人情報に関わる書類の授受方法、保管処理方法、処理担当者の管理等が健保の基準に適合していること。

（3）トラブル防止措置、トラブル発生時の対応方法が整備されていること。なお、確認のため、処理フォローの提出を求めるものとする。

第 11 条（個人情報に関する権利と開示）

被保険者から自己の情報について開示を求められた場合は、法令および内部諸規程の定めにより、原則として合理的な期間内にこれに応じるとともに、可能な範囲内で当該個人情報の受領者に対して通知を行うものとする。

第 12 条（個人情報管理者等の氏名）

1. 理事長は、個人情報取扱管理責任者として常務理事を指名する。
2. 個人情報取扱管理責任者は、部門ごとに個人情報管理者を指名し、これらの者に個人情報管理の管理を委嘱することができる。

第 13 条（個人情報取扱管理責任者等の責務）

個人情報取扱管理責任者および個人情報管理者は、この個人情報保護規程に定められた事項を健保の役職員および従業員に理解させ遵守させるため、内部諸規程の整備、実践遵守計画の策定、周知徹底および教育訓練等の措置を実施する責任を負うものとする。